

## 独立監査人の監査報告書

平成 22 年 6 月 21 日

独立行政法人環境再生保全機構  
理事長 湊 亮策 殿

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	泉 澤 俊 一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武 久 善 栄	Ⓔ

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人環境再生保全機構の平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの第 6 期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類（案）及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書、すなわち、すべての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、上記の監査を実施した範囲において、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 独立行政法人環境再生保全機構の公害健康被害補償予防業務勘定、石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

環機監第1号  
平成22年6月22日

独立行政法人環境再生保全機構  
理事長 湊 亮 策 殿

独立行政法人環境再生保全機構

監事 野口 貴  
監事 沼野 伸



独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人環境再生保全機構（以下「機構」という。）における平成21事業年度に係る会計及び業務の実施状況について監査を実施した結果は下記のとおりである。

## 記

### 1 監査の方法

監事は独立行政法人通則法、独立行政法人環境再生保全機構監事監査規程等に定めるところに従い、理事会その他機構の業務に関する重要な会議に出席するほか、重要な文書の回付を受け、必要の都度意見を述べてきた。あわせて、同監査規程等に基づき平成21事業年度に係る会計及び業務の実施状況について定期監査を実施し、機構の役員及び各部に業務に関する資料の提出を求め、説明を聴取し、関係記録を確認した。

また、独立行政法人通則法第39条に基づき監査を実施した会計監査人からその結果について説明を聴取した。

### 2 監査の結果

#### (1) 平成21事業年度に係る会計の状況

ア 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書については、関係法令、業務方法書その他の諸規程等に従い、適正に処理されていると認められる。

イ 決算報告書は、機構の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認められる。

ウ 事業報告書は、関係法令に従い、機構の会計処理の状況、業務の執行状況を正しく示していると認められる。

エ 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認められる。

## (2) 平成21事業年度に係る業務の実施状況

ア 平成21事業年度は、第二期中期計画の初年度となるが、各部とも年度計画に従い着実に成果を上げているものと評価できる。また平成21年8月11日付で環境省独立行政法人評価委員会から通知された平成20年度独立行政法人環境再生保全機構業務実績の評価書及び同月28日付の独立行政法人環境再生保全機構の第一期中期目標期間における業務実績評価書において指摘された業務運営の改善に関する事項を踏まえ、より一層の合理化、効率化等に努めているものと評価できる。

特に、内部統制の強化については新たにコンプライアンス推進委員会を、契約の適正化については契約監視委員会を設置し、外部委員の意見を業務に反映する体制を整え、業務を適正に遂行している。

イ 独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）に示された監事監査の主要事項に対する評価は、次のとおり。

### (ア) 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況

平成21事業年度においては、外部有識者を含めた契約監視委員会の設置、一者応札・一者応募に係る改善方策の取りまとめ、また、契約事務マニュアルの整備等を通じて、随意契約によることが真にやむを得ないものを除き、原則競争化を図る等の契約の適正化を推し進め

ており、大きな成果を収めているものと評価できる。今後も、機構内における契約事務に係る審査、契約監視委員会による点検を経て、競争の促進による、より高品質、低価格な外部調達に努められたい。

(イ) 給与水準の状況

平成21事業年度においては、業務体制の効率化（人員の削減、管理職の併任、不補充など）、人事評価制度の適正な運用（評価結果を活用した昇給幅、賞与額の決定、年次を超えた昇任人事など）により、ラスパイレース指数の低下を含め、総人件費の削減に努めており、一定の成果を収めているものと評価できる。今後も、人員の適切な配置、評価、処遇を徹底し、社会情勢を踏まえ、十分説明責任の果たせる給与水準となるように努められたい。

(ウ) 内部統制の状況

平成21事業年度においては、コンプライアンス・マニュアルを策定し、理事長が率先してコンプライアンスの徹底を職員に周知するなど実効性のある運用に努めたこと、また、情報セキュリティアドバイザーを設置し専門家の視点も加えて情報セキュリティの一層の充実化に着手したことなど、一定の成果を収めているものと評価できる。今後も、コンプライアンス推進委員会、情報セキュリティ委員会、広報委員会など、各種委員会を一層機能させ、業務の有効性・効率性の確保、法令等の遵守、資産の保全、財務報告等の信頼性の確保を担保する内部統制の具体的、かつ着実なレベルアップを期待する。

(エ) 情報開示の状況

平成21事業年度においては、社会（国民）に対し法令等で定められた情報提供を行うとともに、広報委員会を設置し、主として機構ホームページの内容の充実を図り、その結果、アクセス件数が前年比165%となるなど、一定の成果を収めているものと評価できる。今後も、各部、及び広報委員会において広報のコンテンツ（広報内容、見易さ・分かり易さ）、チャンネル、媒体などについて、必要性の再確認、効果評価などを行い、機構としての一層の適切な情報開示に努められたい。

以上

貸借対照表  
(平成22年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		103,501,417,332
預託金		1,000,000,000
有価証券		3,642,875,395
割賦譲渡元金	87,019,258,495	
貸倒引当金	△ 13,259,648,500	73,759,609,995
未収収益	387,847,141	
貸倒引当金	△ 655,395	387,191,746
未収金		667,357,240
賦課金未収金	35,759,900	
貸倒引当金	△ 3,194,460	32,565,440
貸付金	13,046,657,882	
貸倒引当金	△ 1,640,615,974	11,406,041,908
その他流動資産		7,876,144
流動資産合計		194,404,935,200
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	107,041,330	
減価償却累計額	△ 41,967,060	65,074,270
工具器具備品	151,875,015	
減価償却累計額	△ 100,999,329	50,875,686
土地		89,900,000
有形固定資産合計		205,849,956
2 無形固定資産		
ソフトウェア		200,935,253
その他無形固定資産		676,013
無形固定資産合計		201,611,266
3 投資その他の資産		
預託金		11,790,000,000
投資有価証券		89,443,373,740
敷金保証金		251,751,496
未収財源措置予定額		8,742,108,294
破産更生債権等	7,380,300,079	
貸倒引当金	△ 6,193,352,022	1,186,948,057
投資その他の資産合計		111,414,181,587
固定資産合計		111,821,642,809
資産合計		306,226,578,009

(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		552,778,120	
預り補助金等		25,549,334	
1年以内償還予定環境再生保全機構債券	5,000,000,000		
債券発行差額	△ 254,236	4,999,745,764	
1年以内返済予定長期借入金		20,906,558,000	
未払金		1,708,003,442	
未払費用		338,716,524	
預り金		9,976,293	
引当金			
賞与引当金	19,043,670	19,043,670	
割賦繰延利益		53,807,032	
流動負債合計			28,614,178,179
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	96,088,281		
資産見返補助金等	153,978,209	250,066,490	
石綿健康被害救済基金預り金			
長期預り補助金等	45,256,659,757		
長期預り拠出金	3,514,521,883	48,771,181,640	
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金			
長期預り補助金	34,711,625,345		
長期預り寄附金	385,202,095	35,096,827,440	
環境再生保全機構債券	20,000,000,000		
債券発行差額	△ 3,457,626	19,996,542,374	
長期借入金		42,088,401,000	
預り維持管理積立金		48,987,886,527	
引当金			
退職給付引当金	679,834,952	679,834,952	
固定負債合計			195,870,740,423
III 法令に基づく引当金等			
納付財源引当金		12,715,651,778	
法令に基づく引当金等合計			12,715,651,778
負債合計			237,200,570,380
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		16,044,563,260	
資本金合計			16,044,563,260
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,248,262	
損益外減価償却累計額		△ 31,151,100	
民間等出えん金		43,493,123,062	
資本剰余金合計			43,470,220,224
III 利益剰余金			
利益剰余金			9,511,224,145
純資産合計			69,026,007,629
負債純資産合計			306,226,578,009

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科目	金額	
経常費用		
公害健康被害補償業務費(※1)		50,377,293,931
公害健康被害予防業務費(※2)		1,194,638,515
石綿健康被害救済業務費(※3)		5,347,965,002
地球環境基金業務費(※4)		734,552,891
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費(※5)		1,235,562,547
維持管理積立金業務費(※6)		124,577,438
建設譲渡業務費		
事業資産譲渡原価	10,461,083,406	10,461,083,406
受託業務費(※7)		492,325
一般管理費(※8)		2,107,198,926
財務費用		
支払利息	1,657,490,485	
債券発行費	14,240,900	1,671,731,385
雑損		121,700
経常費用合計		73,255,218,066
経常収益		
運営費交付金収益		1,552,886,009
賦課金収益		
汚染負荷量賦課金収益	39,484,339,300	
特定賦課金収益	58,256,500	39,542,595,800
石綿健康被害救済基金預り金取崩益		
石綿健康被害救済事業交付金収益	4,473,540,101	
拠出金収益	186,244,818	4,659,784,919
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益		
ホリ塩化ビフェニル補助金等収益	1,159,560,004	
寄附金収益	37,833,000	1,197,393,004
維持管理積立金運用収益		105,265,076
事業資産譲渡高		10,464,544,882
政府受託収入		492,325
補助金等収益		
公害保健福祉事業費補助金収益	40,408,000	
公害健康被害補償事業交付金収益	9,833,544,666	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	203,040,000	
石綿健康被害救済事業交付金収益	837,454,090	10,914,446,756
財源措置予定額収益		1,524,688,245
資産見返運営費交付金戻入		29,533,485
資産見返補助金等戻入		25,406,589
財務収益		
預託金利息	188,567,600	
有価証券利息	1,115,065,202	
割賦譲渡利息	2,455,603,561	
貸付金利息	329,711,299	
その他の受取利息	61,673,946	4,150,621,608
雑益		124,959,755
経常収益合計		74,292,618,453
経常利益		1,037,400,387
臨時損失		
固定資産除却損		672,256
臨時損失合計		672,256
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		502,725
資産見返補助金等戻入		169,531
納付財源引当金戻入		614,425,767
臨時利益合計		615,098,023
当期純利益		1,651,826,154
前中期目標期間繰越積立金取崩額		34,899,499
当期総利益		1,686,725,653

キャッシュ・フロー計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(法人単位)	科 目	(単位：円)
		金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	補償給付費納付金等支出	△ 49,744,791,260
	地方公共団体助成支出	△ 585,568,683
	石綿健康被害救済給付支出	△ 5,404,208,075
	海外活動助成金支出	△ 130,196,000
	海外団体助成金支出	△ 16,596,000
	国内活動助成金支出	△ 398,264,000
	ボリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 860,631,939
	ボリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	△ 37,833,000
	預り維持管理積立金返還支出	△ 1,031,740,800
	役職員人件費支出	△ 1,464,481,067
	その他の業務支出	△ 2,198,430,563
	運営費交付金収入	2,113,736,000
	賦課金収入	39,453,495,930
	石綿健康被害救済基金の造成による収入	10,078,356,005
	ボリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	6,000,000,000
	預り維持管理積立金収入	6,879,808,113
	割賦譲渡元金の回収による収入	10,464,544,882
	貸付金の回収による収入	5,206,157,235
	政府受託収入	9,500,000
	国庫補助金等収入	14,697,614,770
	その他の業務収入	323,821,086
	小計	33,354,292,634
	利息の受取額	4,691,815,013
	利息の支払額	△ 1,784,935,541
	国庫納付金の支払額	△ 2,987,860,139
	業務活動によるキャッシュ・フロー	33,273,311,967
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	定期預金の預入による支出	△ 139,750,000,000
	定期預金の払戻による収入	135,650,000,000
	譲渡性預金の預入による支出	△ 25,860,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	27,860,000,000
	預託金の預入による支出	△ 1,500,000,000
	預託金の払戻による収入	1,450,000,000
	有価証券の償還による収入	23,720,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,618,220
	無形固定資産の取得による支出	△ 81,806,334
	投資有価証券の取得による支出	△ 34,158,824,000
	敷金保証金の差入による支出	△ 3,400,000
	敷金保証金の返還による収入	16,600,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,663,048,554
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	債券の発行による収入	4,998,500,000
	債券の償還による支出	△ 7,000,000,000
	長期借入れによる収入	6,000,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 26,304,459,000
	民間等出えん金の受入による収入	85,178,927
	その他の財務支出	△ 14,240,900
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,235,020,973
IV	資金増加額 (△資金減少額)	△ 1,624,757,560
V	資金期首残高	42,426,174,892
VI	資金期末残高	40,801,417,332



行政サービス実施コスト計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	50,377,293,931		
公害健康被害予防業務費	1,194,638,515		
石綿健康被害救済業務費	5,347,965,002		
地球環境基金業務費	734,552,891		
ポリ塩化ブレンの廃棄物処理基金業務費	1,235,562,547		
維持管理積立金業務費	124,577,438		
建設譲渡業務費	10,161,083,406		
受託業務費	492,325		
一般管理費	2,107,198,926		
財務費用	1,671,731,385		
雑損	121,700		
臨時損失	672,256	73,255,890,322	
(2) (控除) 自己収入等			
賦課金収益	△39,542,595,800		
拠出金収益	△ 186,244,818		
ポリ塩化ブレンの廃棄物処理基金預り金取崩益	△ 37,833,000		
維持管理積立金運用収益	△ 105,265,076		
事業資産譲渡高	△ 10,464,544,882		
政府受託収入	△ 492,325		
財務収益	△ 4,150,621,608		
雑益	△ 124,959,755	△ 54,612,557,264	
業務費用合計			18,643,333,058
II 損益外減価償却相当額			87,012
III 引当外賞与見積額			△ 7,194,839
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 33,987,216
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	223,621,696		223,621,696
VI 行政サービス実施コスト			18,825,859,711

(法人単位)

## 注記事項

### [重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

##### (1) 退職一時金

###### ① 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第 38 に基づき、期末自己都合要支給額の 100%を計上しております。

###### ② 石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

##### (2) 厚生年金基金から支給される年金給付

###### ① 公害健康被害補償予防業務勘定及び承継勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛

金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## ②石綿健康被害救済業務勘定及び基金勘定

政府交付金又は運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

## 4. 特定賦課金収益の計上基準

公害健康被害の補償等に関する法律第62条第1項に基づき機構が徴収する特定賦課金のうち原因者調査中の債権については、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（以下「省令」という。）第12条の規定に基づき、収益計上しております。

## 5. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第32条第2項に定める地方公共団体からの拠出金、同第35条第2項に定める船舶所有者からの一般拠出金及び同第47条に定める特別拠出金については、同第31条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準 第85 寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

## 6. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

## 7. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

#### ①公害健康被害補償予防業務勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、一部は貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

なお、原因者調査中により破産更生債権等として計上された特定賦課金に係る債権については、全額を貸倒引当金として計上しております。

## ②承継勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

### ①公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

### ②石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

## 8. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

### 納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律第 48 条に定める納付金）の財源に充てるため、省令第 11 条の規定に基づき計上しております。

## 9. 有価証券の評価基準及び評価方法

### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

## 10. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたり均等償却しております。

## 11. 未収財源措置予定額の計上基準

割賦譲渡元金、貸付金、破産更生債権等の元本等の貸倒れによる損失及び損失見込額に対し、後年度において財源措置が予定される金額を計上しております。

## 12. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 22 年 3 月末利回りを参考に 1.395% で計算しております。

## 13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第9条に定める共通的な経費については、従来事業費割合及び人員割合により配賦しておりましたが、業務実態に即したより合理的な基準とするため、当事業年度より主務大臣の承認を受け、人員割合及び面積割合により配賦する方法に変更しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金、長期的な財政融資資金預託金及び公債等に限定しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債等を保有しており、株式等は保有しておりません。

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、これらの債権の回収を進め、同事業の財源となった財政融資資金の返済を確実に行っていく必要があります。これらの業務を実施するため、財政融資資金、金融機関からの借入金及び債券発行により資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金に限定しております。

承継勘定が保有する金融資産は主として、建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権であります。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び環境再生保全機構債券は、一定の環境下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の個別債務者ごとに信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。与信管理に係る体制は、債権全般に係る信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等は債権回収部門が行っています。入金状況や延滞発生や延滞解消状況は月次報告として担当理事に報告し、また、定期的に理事会にも報告しております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、当法人の理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

資金調達は、主務大臣により認可された資金計画に従って行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金計画を作成するとともに、複数の金融機関から当座貸越枠を取得すること等により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり

であります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注2、注3)参照）。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	103,501,417,332	103,501,417,332	—
②預託金(1年以内を含む)	12,790,000,000	13,412,019,510	622,019,510
③有価証券及び投資有価証券	93,086,249,135	93,859,985,509	773,736,374
④割賦譲渡元金	87,019,258,495		
貸倒引当金	△13,259,648,500		
	73,759,609,995	79,751,493,210	5,991,883,215
⑤貸付金	13,046,657,882		
貸倒引当金	△1,640,615,974		
	11,406,041,908	11,894,582,991	488,541,083
⑥破産更生債権等	7,380,300,079		
貸倒引当金	△6,193,352,022		
	1,186,948,057	1,186,948,057	—
⑦環境再生保全機構債券 (1年以内を含む)	(25,000,000,000)		
債券発行差額	(△3,711,862)		
	(24,996,288,138)	(25,355,000,000)	(358,711,862)
⑧長期借入金 (1年以内を含む)	(62,994,959,000)	(64,378,560,157)	(1,383,601,157)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②預託金(1年以内を含む)

預託金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

④割賦譲渡元金

割賦譲渡元金の時価については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤貸付金

貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑥破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑦環境再生保全機構債券（1年以内を含む）

当機構が発行する債券の時価は、市場価格によっております。

⑧長期借入金（1年以内を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 預り維持管理積立金(貸借対照表計上額 48,987,886,527 円)は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 未収財源措置予定額(貸借対照表計上額 8,742,108,294 円)は、独立行政法人会計基準第84に基づき、当法人の業務運営に要する費用について後年度において財源措置が予定されている金額を計上している性質上、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	52,038,461,387	53,379,508,200	1,341,046,813
	地方債	9,848,284,040	10,256,736,962	408,452,922
	社債	5,797,271,969	6,008,691,100	211,419,131
	政府関係機関債	12,707,819,739	13,364,389,447	656,569,708
	小 計	80,391,837,135	83,009,325,709	2,617,488,574
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,197,558,743	2,197,050,000	△ 508,743
	地方債	200,000,000	199,130,000	△ 870,000
	社債	699,810,307	682,129,800	△ 17,680,507
	政府関係機関債	397,042,950	392,420,000	△ 4,622,950
	外債	9,200,000,000	7,379,930,000	△ 1,820,070,000
	小 計	12,694,412,000	10,850,659,800	△ 1,843,752,200
合 計	93,086,249,135	93,859,985,509	773,736,374	

(2) 満期保有目的債券で時価のないもの  
なし

(3) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	3,550,000,000	47,500,000,000	200,000,000	3,100,000,000
地方債	100,000,000	3,610,000,000	6,358,000,000	—
社債	—	3,100,000,000	2,800,000,000	600,000,000
政府関係機関債	—	2,800,000,000	10,021,000,000	300,000,000
外債	—	—	—	9,200,000,000
合 計	3,650,000,000	57,010,000,000	19,379,000,000	13,200,000,000

### 3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

a. 退職給付債務	1,028,822,532
b. 年金資産	△263,989,624
c. 未積立退職給付債務 (a+b)	764,832,908
d. 未認識数理計算上の差異	△84,997,956
e. 退職給付引当金 (c+d)	679,834,952

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

a. 勤務費用	31,359,284
b. 利息費用	12,712,105
c. 期待運用収益	△544,568
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	32,440,872
e. 従業員拠出額	△6,154,224
f. 退職給付費用 (a~e)	69,813,469

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%
b. 期待運用収益率	0.246%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。



4. 運営費交付金又は政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、847,353,233円であります。

5. 当期の運営費交付金又は政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、61,739,655円であります。

#### 6. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

##### (1) 土地

###### ①固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	神奈川県横浜市戸塚区	89,900,000円 (地積 1,036.35㎡)

###### ②使用しないという決定を行った経緯及び理由

職員宿舎として使用している土地については、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、本中期計画期間中に売却することが示されたことから、減損の兆候が認められました。

###### ③使用しなくなる日

職員宿舎の廃止・売却の時期は、本中期計画期間中に決まっていくこととなります。

###### ④使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職員宿舎（当該事業年度の期末帳簿価額：土地89,900,000円、建物等0円）については、売却・廃止の条件・時期が決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

##### (2) 電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	49	637,000円 (1回線当たり13,000円)
		大阪支部（大阪府大阪市）	3	39,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット64回線36,000円、INSネット1500回線51,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

[損益計算書に関する事項]

経常費用の内訳

※1 公害健康被害補償業務費 (単位：円)

科目	金額
補償給付費納付金	49,529,229,369
公害保健福祉事業費納付金	121,272,000
給付免責調整支出金	31,651,260
貸倒引当金繰入	66,918,981
賦課金還付金	20,846,100
役職員人件費	185,350,213
雑給	18,492,577
退職給付引当金繰入	29,292,001
賞与引当金繰入	5,462,623
業務委託費	179,252,878
賃借料	89,685,793
減価償却費	31,000,740
その他業務費	68,839,396
計	50,377,293,931

※2 公害健康被害予防業務費 (単位：円)

科目	金額
地方公共団体助成金	498,784,000
普及啓発研修費	225,548,158
調査研究費	147,690,025
役職員人件費	114,341,025
雑給	9,725,005
退職給付引当金繰入	22,180,067
賞与引当金繰入	7,256,005
業務委託費	22,097,865
賃借料	21,390,275
減価償却費	18,954,655
その他業務費	106,671,435
計	1,194,638,515

※3 石綿健康被害救済業務費 (単位：円)

科目	金額
石綿健康被害救済給付費	4,659,784,919
役職員人件費	291,484,442
雑給	32,155,041
業務委託費	48,519,210
賃借料	35,728,050
減価償却費	17,870,944
その他業務費	262,422,396
計	5,347,965,002

※ 4 地球環境基金業務費 (単位：円)

科目	金額
海外活動助成金	103,062,000
海外団体助成金	13,752,000
国内活動助成金	396,474,000
役職員人件費	63,931,946
雑給	37,761,520
業務委託費	56,693,520
賃借料	26,445,077
減価償却費	792,775
その他業務費	35,640,053
計	734,552,891

※ 5 ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費 (単位：円)

科目	金額
ホリ塩化ビフェニル処理助成金	1,159,560,004
ホリ塩化ビフェニル処理振興助成金	37,833,000
役職員人件費	23,855,205
雑給	2,167,616
業務委託費	490,260
賃借料	9,575,212
その他業務費	2,081,250
計	1,235,562,547

※ 6 維持管理積立金業務費 (単位：円)

科目	金額
維持管理積立金支払利息	105,265,076
役職員人件費	7,633,661
雑給	2,516,554
業務委託費	1,068,881
賃借料	3,064,065
減価償却費	4,168,350
その他業務費	860,851
計	124,577,438

※ 7 受託業務費 (単位：円)

科目	金額
雑給	159,544
その他受託業務費	332,781
計	492,325

※8 一般管理費 (単位：円)

科目	金額
役職員人件費	551,511,075
雑給	46,806,899
退職給付引当金繰入	18,341,401
賞与引当金繰入	6,325,042
業務委託費	113,864,335
賃借料	119,842,680
貸倒引当金繰入	1,127,056,563
減価償却費	17,134,000
その他一般管理費	106,316,931
計	2,107,198,926

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	103,501,417,332 円
定期預金	<u>△62,700,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>40,801,417,332 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、11,865,700 円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(法人単位)

## 附 属 明 細 書

### 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）の明細及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	107,041,330	—	—	107,041,330	41,967,060	8,412,572	—	65,074,270
	工具器具備品	154,471,162	2,068,661	5,454,316	151,085,507	100,407,966	22,522,123	—	50,677,541
	計	261,512,492	2,068,661	5,454,316	258,126,837	142,375,026	30,934,695	—	115,751,811
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	1,521,240	—	731,732	789,508	591,363	28,473	—	198,145
	計	1,521,240	—	731,732	789,508	591,363	28,473	—	198,145
非償却資産	土地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000
	計	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	107,041,330	—	—	107,041,330	41,967,060	8,412,572	—	65,074,270
	工具器具備品	155,992,402	2,068,661	6,186,048	151,875,015	100,999,329	22,550,596	—	50,875,686
	土地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000
	計	352,933,732	2,068,661	6,186,048	348,816,345	142,966,389	30,963,168	—	205,849,956
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	360,845,052	81,806,334	6,604,000	436,047,386	235,112,133	58,986,769	—	200,935,253
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—
	計	361,550,885	81,806,334	6,604,000	436,753,219	235,817,966	58,986,769	—	200,935,253
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	44,456,137	—	13,896,400	30,559,737	30,559,737	—	—	—
	計	44,456,137	—	13,896,400	30,559,737	30,559,737	—	—	—
非償却資産	その他無形固定資産	676,013	—	—	676,013	—	—	—	676,013
	計	676,013	—	—	676,013	—	—	—	676,013
無形固定資産 合計	ソフトウェア	405,301,189	81,806,334	20,500,400	466,607,123	265,671,870	58,986,769	—	200,935,253
	その他無形固定資産	1,381,846	—	—	1,381,846	705,833	—	—	676,013
	計	406,683,035	81,806,334	20,500,400	467,988,969	266,377,703	58,986,769	—	201,611,266
投資その他の 資産	預託金	11,290,000,000	1,500,000,000	1,000,000,000	11,790,000,000	—	—	—	11,790,000,000
	投資有価証券	58,884,530,725	34,194,370,029	3,635,527,014	89,443,373,740	—	—	—	89,443,373,740
	敷金保証金	264,951,496	3,400,000	16,600,000	251,751,496	—	—	—	251,751,496
	未収財源措置予定額	10,917,420,049	—	2,175,311,755	8,742,108,294	—	—	—	8,742,108,294
	破産更生債権等	8,810,362,681	3,015,485,367	4,445,547,969	7,380,300,079	—	—	—	7,380,300,079
	計	90,167,264,951	38,713,255,396	11,272,986,738	117,607,533,609	—	—	—	117,607,533,609

## 2. 有価証券の明細

## (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債	3,514,074,000	3,550,000,000	3,542,883,153	—	
	地方債	99,850,000	100,000,000	99,992,242	—	
	計	3,613,924,000	3,650,000,000	3,642,875,395	—	

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債	50,626,540,000	50,800,000,000	50,693,136,977	—	
	地方債	9,938,306,000	9,968,000,000	9,948,291,798	—	
	外債	9,200,000,000	9,200,000,000	9,200,000,000	—	
	社債	6,495,705,000	6,500,000,000	6,497,082,276	—	
	政府関係機関債	13,095,764,610	13,121,000,000	13,104,862,689	—	
	計	89,356,315,610	89,589,000,000	89,443,373,740	—	

## 3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
財政融資資金	69,389,418,000 (21,194,459,000)	16,406,558,000 (16,406,558,000)	37,601,017,000 (21,194,459,000)	48,194,959,000 (16,406,558,000)	1.975%	H22年11月～ H28年3月	
簡易生命保険積立金	410,000,000 (410,000,000)	— (—)	410,000,000 (410,000,000)	— (—)	—	—	
政府保証民間借入金	13,500,000,000 (4,700,000,000)	10,500,000,000 (4,500,000,000)	9,200,000,000 (4,700,000,000)	14,800,000,000 (4,500,000,000)	0.735%	H23年3月～ H25年3月	
計	83,299,418,000 (26,304,459,000)	26,906,558,000 (20,906,558,000)	47,211,017,000 (26,304,459,000)	62,994,959,000 (20,906,558,000)			

(注) 1. 1年以内返済予定額については、内数として( )で記載しております。  
2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

## 4. 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
第1回環境再生 保全機構債券	7,000,000,000 (7,000,000,000)	— (—)	7,000,000,000 (7,000,000,000)	— (—)	0.54%	H21.9.24	発行価格 @99.97円
第2回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000 (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0.88%	H22.9.21	発行価格 @99.95円
第3回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	1.41%	H23.9.20	発行価格 @99.98円
第4回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	1.23%	H24.9.20	発行価格 @100.0円
第5回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	1.24%	H25.9.20	発行価格 @99.95円
第6回環境再生 保全機構債券	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000	0.79%	H26.9.19	発行価格 @99.97円
計	27,000,000,000 (7,000,000,000)	10,000,000,000 (5,000,000,000)	12,000,000,000 (7,000,000,000)	25,000,000,000 (5,000,000,000)			

(注) 1年以内償還予定額については、内数として( )で記載しております。

## 5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的任用	その他		
賞与引当金	28,949,133	19,043,670	28,949,133	—	19,043,670	
計	28,949,133	19,043,670	28,949,133	—	19,043,670	

## 6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	93,655,040,724	△6,635,782,229	87,019,258,495	10,406,844,102	2,852,804,398	13,259,648,500	(注)
一般債権	64,039,089,622	△6,187,915,700	57,842,173,922	743,971,025	△72,571,815	671,399,210	
貸倒懸念債権	29,624,951,102	△447,866,529	29,177,084,573	9,662,873,077	2,925,376,213	12,588,249,290	
未収収益	362,630,497	△300,089,731	62,540,766	851,200	△195,805	655,395	
一般債権	362,467,237	△299,926,471	62,540,766	802,222	△146,827	655,395	
貸倒懸念債権	163,260	△163,260	—	48,978	△48,978	—	
賦課金未収金	16,407,600	19,352,300	35,759,900	1,320,831	1,873,629	3,194,460	
貸倒懸念債権	16,407,600	19,352,300	35,759,900	1,320,831	1,873,629	3,194,460	
貸付金	20,757,580,422	△7,710,922,540	13,046,657,882	2,914,448,183	△1,273,632,209	1,640,615,974	
一般債権	12,950,236,000	△4,281,990,000	8,668,246,000	132,913,044	△27,701,856	105,211,188	
貸倒懸念債権	7,807,344,422	△3,428,932,540	4,378,411,882	2,781,535,139	△1,246,130,353	1,535,404,786	
破産更生債権等	8,810,362,681	△1,430,062,602	7,380,300,079	6,756,144,515	△562,792,493	6,193,352,022	
計	123,602,021,924	△16,057,504,802	107,544,517,122	20,079,608,831	1,017,857,520	21,097,466,351	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「7. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

## 7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,043,335,252	55,538,230	70,050,950	1,028,822,532	
退職一時金に係る債務	414,248,643	18,284,669	55,152,049	377,381,263	
厚生年金基金に係る債務	629,086,609	37,253,561	14,898,901	651,441,269	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	132,230,258	△14,791,430	32,440,872	84,997,956	
従業員拠出額	—	6,154,224	6,154,224	—	
年金資産	234,577,649	44,310,876	14,898,901	263,989,624	
退職給付引当金	676,527,345	19,864,560	16,556,953	679,834,952	

## 8. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	13,330,077,545	—	614,425,767	12,715,651,778	(注)
計	13,330,077,545	—	614,425,767	12,715,651,778	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第11条の規定に基づき計上されています。

## 9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	16,044,563,260	—	—	16,044,563,260	
計	16,044,563,260	—	—	16,044,563,260	
資本剰余金					
補助金等	39,330,696	—	—	39,330,696	
損益外固定資産除却差額	△16,454,302	△14,628,132	—	△31,082,434	工具器具備品及びソフトウェアの除却
計	22,876,394	△14,628,132	—	8,248,262	
損益外減価償却累計額	△45,692,221	△28,473	14,569,594	△31,151,100	工具器具備品及びソフトウェアの除却
民間等出えん金	43,407,944,135	85,178,927	—	43,493,123,062	(注)
差引計	43,385,128,308	70,522,322	14,569,594	43,470,220,224	

(注) 平成21年度中の632件の出えん金の受入分であります。

## 10. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	—	7,859,397,991	34,899,499	7,824,498,492	(注1)
通則法第44条第1項積立金	6,416,933,418	4,430,324,712	10,847,258,130	—	(注2)
計	6,416,933,418	12,289,722,703	10,882,157,629	7,824,498,492	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間から繰越の承認を受けた額です。

当期減少額は、「11. 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

7,859,397,991円・・・前中期目標期間から繰越の承認を受け、振替を行ったことによるものです。

2,987,860,139円・・・中期目標期間終了に伴う国庫納付。

## 11. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	34,899,499	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

## 12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	—	2,113,736,000	1,552,886,009	8,071,871	—	1,560,957,880	552,778,120

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ① 平成21年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 容
費用進行 基準による 振替額		
運営費交付金収益	1,552,886,009	※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
資産見返運営費交付金	8,071,871	
資本剰余金	—	
計	1,560,957,880	

会計基準第81第3項による振替額	—
合 計	1,560,957,880

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	552,778,120 ※残高の発生理由及び収益化の計画は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	計	552,778,120

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	未収財源措置 予定額	
公害保健福祉事業 費補助金	40,408,000	—	—	—	40,408,000	—	
公害健康被害補償 事業納付金交付金	9,833,544,666	—	—	—	9,833,544,666	—	
自立支援型公害健康 被害予防事業補助金	205,000,000	1,960,000	—	—	203,040,000	—	
石綿健康被害救済事 業交付金(事務費分 (環境省分))	574,116,000	34,559,507	—	120,829,448	418,727,045	—	
石綿健康被害救済事 業交付金(厚生労働省 分)	9,124,853,550	34,559,507	—	8,671,566,998	418,727,045	—	
ばり塩化ビフェニル廃棄物 対策推進費補助金 (国庫補助金)	2,000,000,000	—	—	2,000,000,000	—	—	
ばり塩化ビフェニル廃棄物 対策推進費補助金 (都道府県補助金)	2,000,000,000	—	—	2,000,000,000	—	—	
債権管理回収業務 補助金	3,700,000,000	—	—	—	—	3,700,000,000	(注)
計	27,477,922,216	71,079,014	—	12,792,396,446	10,914,446,756	3,700,000,000	

(注) 未収財源措置予定額を減額処理しております。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返 補助金等		
石綿健康被害救済事 業交付金(給付費分 (環境省分))	27,855,199,605	120,829,448	226,761,616	3,390,690,183	—	24,812,100,486	
石綿健康被害救済事 業交付金(厚生労働省 分)	12,746,459,613	8,671,566,998	109,382,578	1,082,849,918	—	20,444,559,271	
ばり塩化ビフェニル廃棄物 対策推進費補助金 (国庫補助金)	15,783,771,789	2,000,000,000	141,374,041	579,780,058	—	17,345,365,772	
ばり塩化ビフェニル廃棄物 対策推進費補助金 (都道府県補助金)	15,804,495,183	2,000,000,000	141,544,336	579,779,946	—	17,366,259,573	
計	72,189,926,190	12,792,396,446	619,062,571	5,633,100,105	—	79,968,285,102	



## 14. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	( 5,189 )	( 1 )	(一)	(一)
	77,347	5	9,983	3
職 員	(一)	(一)	(一)	(一)
	931,713	126	286,992	11
合 計	( 5,189 )	( 1 )	(一)	(一)
	1,009,060	131	296,975	14

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。  
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で( )で記載しております。
4. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
5. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
6. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

## 15. 上記以外の主な資産及び負債の明細

## (1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	40,801,417,332	
定期預金	62,700,000,000	
計	103,501,417,332	

## (2) 預託金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	1,000,000,000	一年以内払戻分
計	1,000,000,000	

## (3) 預託金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	11,790,000,000	一年超払戻分
計	11,790,000,000	

## (4) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借入金経過利息	162,542,722	財政融資資金
債券経過利息	8,294,834	みずほコーポレート銀行
その他未払費用	167,878,968	維持管理積立金支払利息ほか
計	338,716,524	

## (5) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	45,256,659,757	石綿健康被害救済事業交付金（給付費分）
拠出金預り金	3,514,521,883	地方公共団体等拠出金
計	48,771,181,640	

## (6) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位：円)

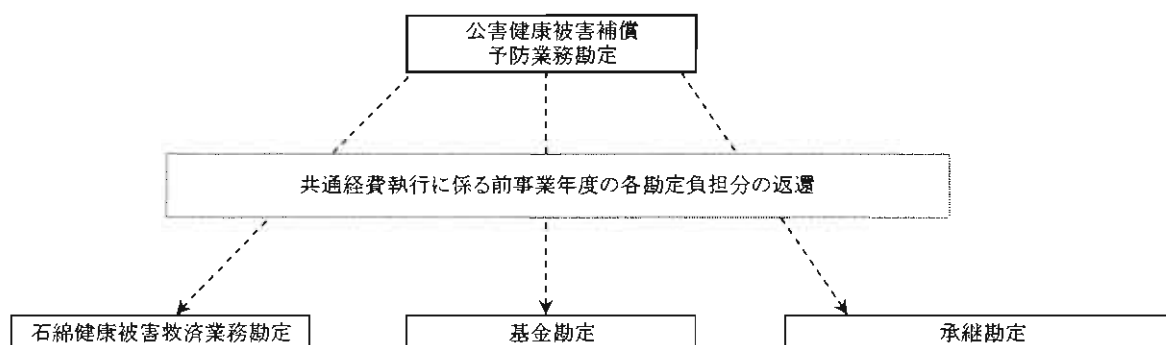
区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	17,345,365,772	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	17,366,259,573	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金（民間）	385,202,095	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	35,096,827,440	

## (7) 預り維持管理積立金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律（第8条の5及び6）に基づく維持管理積立金	48,987,886,527	
計	48,987,886,527	

## 16. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



## 17. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	14,131,562,156	49,166,783,610	37,998,507,600	2,204,563,966	—	103,501,417,332
預託金	—	—	1,000,000,000	—	—	1,000,000,000
有価証券	99,992,242	—	3,542,883,153	—	—	3,642,875,395
割賦譲渡元金	—	—	—	87,019,258,495	—	87,019,258,495
貸倒引当金	—	—	—	△ 13,259,648,500	—	△ 13,259,648,500
未収収益	214,484,793	24,136,762	86,664,933	62,560,653	—	387,847,141
貸倒引当金	—	—	—	△ 655,395	—	△ 655,395
未収金	421,563,805	2,999,336	436,342	242,357,757	—	667,357,240
賦課金未収金	35,759,900	—	—	—	—	35,759,900
貸倒引当金	△ 3,194,460	—	—	—	—	△ 3,194,460
貸付金	—	—	—	13,046,657,882	—	13,046,657,882
貸倒引当金	—	—	—	△ 1,640,615,974	—	△ 1,640,615,974
その他流動資産	5,806,293	994,695	185,279	889,877	—	7,876,144
流動資産合計	14,905,974,729	49,194,914,403	42,628,677,307	87,675,368,761	—	194,404,935,200
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び附属設備	69,028,059	14,813,137	6,150,768	17,049,366	—	107,041,330
減価償却累計額	△ 26,064,821	△ 7,890,297	△ 2,073,174	△ 5,938,768	—	△ 41,967,060
工具器具備品	117,922,276	13,011,543	7,698,541	13,242,655	—	151,875,015
減価償却累計額	△ 85,697,273	△ 5,117,778	△ 4,079,973	△ 6,104,305	—	△ 100,999,329
土地	—	—	—	89,900,000	—	89,900,000
有形固定資産合計	75,188,241	14,816,605	7,696,162	108,148,948	—	205,849,956
無形固定資産						
ソフトウェア	75,889,025	92,094,875	19,396,541	13,554,812	—	200,935,253
その他無形固定資産	325,013	—	78,000	273,000	—	676,013
無形固定資産合計	76,214,038	92,094,875	19,474,541	13,827,812	—	201,611,266
投資その他の資産						
預託金	—	—	11,790,000,000	—	—	11,790,000,000
投資有価証券	44,933,073,387	—	44,510,300,353	—	—	89,443,373,740
敷金保証金	98,978,880	39,330,696	—	113,441,920	—	251,751,496
未収財源措置予定額	—	—	—	8,742,108,294	—	8,742,108,294
破産更生債権等	2,742,783,600	—	—	4,637,516,479	—	7,380,300,079
貸倒引当金	△ 2,737,247,696	—	—	△ 3,456,104,326	—	△ 6,193,352,022
投資その他の資産合計	45,037,588,171	39,330,696	56,300,300,353	10,036,962,367	—	111,414,181,587
固定資産合計	45,188,990,450	146,242,176	56,327,471,056	10,158,939,127	—	111,821,642,809
資産合計	60,094,965,179	49,341,156,579	98,956,148,363	97,834,307,888	—	306,226,578,009

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(負債の部)						
I 流動負債						
運営費交付金債務	91,336,915	—	175,241,217	286,199,988	—	552,778,120
預り補助金等	25,549,334	—	—	—	—	25,549,334
1年以内償還予定環境再生保全機構債券	—	—	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000
債券発行差額	—	—	—	△ 254,236	—	△ 254,236
1年以内返済予定長期借入金	—	—	—	20,906,558,000	—	20,906,558,000
未払金	597,672,038	418,305,040	569,307,671	122,718,693	—	1,708,003,442
未払費用	5,011,904	5,296,921	153,888,530	174,519,169	—	338,716,524
預り金	9,674,941	130,802	5,550	165,000	—	9,976,293
引当金	19,043,670	—	—	—	—	19,043,670
賞与引当金	19,043,670	—	—	—	—	19,043,670
割賦繰延利益	—	—	—	53,807,032	—	53,807,032
流動負債合計	748,288,802	423,732,763	898,442,968	26,543,713,646	—	28,614,178,179
II 固定負債						
資産見返負債	84,258,547	106,911,480	27,092,703	31,803,760	—	250,066,490
資産見返運営費交付金	37,191,818	—	27,092,703	31,803,760	—	96,088,281
資産見返補助金等	47,066,729	106,911,480	—	—	—	153,978,209
石綿健康被害救済基金預り金	—	48,771,181,640	—	—	—	48,771,181,640
長期預り補助金等	—	45,256,659,757	—	—	—	45,256,659,757
長期預り拠出金	—	3,514,521,883	—	—	—	3,514,521,883
放射性物質処理基金預り金	—	—	35,096,827,440	—	—	35,096,827,440
長期預り補助金	—	—	34,711,625,345	—	—	34,711,625,345
長期預り寄附金	—	—	385,202,095	—	—	385,202,095
環境再生保全機構債券	—	—	—	20,000,000,000	—	20,000,000,000
債券発行差額	—	—	—	△ 3,457,626	—	△ 3,457,626
長期借入金	—	—	—	42,088,401,000	—	42,088,401,000
預り維持管理積立金	—	—	48,987,886,527	—	—	48,987,886,527
引当金	679,834,952	—	—	—	—	679,834,952
退職給付引当金	679,834,952	—	—	—	—	679,834,952
固定負債合計	764,093,499	48,878,093,120	84,111,806,670	62,116,747,134	—	195,870,740,423
III 法令に基づく引当金等						
納付財源引当金	12,715,651,778	—	—	—	—	12,715,651,778
法令に基づく引当金等合計	12,715,651,778	—	—	—	—	12,715,651,778
負債合計	14,228,034,079	49,301,825,883	85,010,249,638	88,660,460,780	—	237,200,570,380
(純資産の部)						
I 資本金						
政府出資金	6,071,570,000	—	9,401,266,137	571,727,123	—	16,044,563,260
資本金合計	6,071,570,000	—	9,401,266,137	571,727,123	—	16,044,563,260
II 資本剰余金						
資本剰余金	△ 8,891,034	39,330,696	—	△ 22,191,400	—	8,248,262
損益外減価償却累計額	△ 31,151,100	—	—	—	—	△ 31,151,100
民間等出えん金	38,948,490,474	—	4,544,632,588	—	—	43,493,123,062
資本剰余金合計	38,908,448,340	39,330,696	4,544,632,588	△ 22,191,400	—	43,470,220,224
III 利益剰余金	886,912,760	—	—	8,624,311,385	—	9,511,224,145
純資産合計	45,866,931,100	39,330,696	13,945,898,725	9,173,847,108	—	69,026,007,629
負債純資産合計	60,094,965,179	49,341,156,579	98,956,148,363	97,834,307,888	—	306,226,578,009

## (2) 損益計算書

(単位 円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
<b>I 経常費用</b>						
公害健康被害補償業務費(※1)	50,377,293,931	—	—	—	—	50,377,293,931
公害健康被害予防業務費(※2)	1,194,638,515	—	—	—	—	1,194,638,515
石綿健康被害救済業務費(※3)	—	5,347,965,002	—	—	—	5,347,965,002
地球環境基金業務費(※4)	—	—	734,552,891	—	—	734,552,891
高度化フェニル炭素処理基金業務費(※5)	—	—	1,235,562,547	—	—	1,235,562,547
維持管理積立金業務費(※6)	—	—	124,577,438	—	—	124,577,438
建設譲渡業務費	—	—	—	10,461,083,406	—	10,461,083,406
事業資産譲渡原価	—	—	—	10,461,083,406	—	10,461,083,406
受託業務費(※7)	—	492,325	—	—	—	492,325
一般管理費(※8)	198,989,415	169,170,123	60,505,645	1,678,533,743	—	2,107,198,926
材料費用	—	—	—	1,671,731,385	—	1,671,731,385
支払利息	—	—	—	1,657,490,485	—	1,657,490,485
債券発行費	—	—	—	14,240,900	—	14,240,900
雑損	121,700	—	—	—	—	121,700
<b>経常費用合計</b>	<b>51,771,043,561</b>	<b>5,517,627,450</b>	<b>2,155,198,521</b>	<b>13,811,348,534</b>	<b>—</b>	<b>73,255,218,066</b>
<b>II 経常収益</b>						
運営費交付金収益	360,415,325	—	636,906,548	555,564,136	—	1,552,886,009
賦課金収益	39,542,595,800	—	—	—	—	39,542,595,800
汚染負荷量賦課金収益	39,484,339,300	—	—	—	—	39,484,339,300
特定賦課金収益	58,256,500	—	—	—	—	58,256,500
石綿健康被害救済基金預り金取崩益	—	4,659,784,919	—	—	—	4,659,784,919
石綿健康被害救済事業交付金収益	—	4,473,540,101	—	—	—	4,473,540,101
拠出金収益	—	186,244,818	—	—	—	186,244,818
高度化フェニル炭素処理基金預り金取崩益	—	—	1,197,393,004	—	—	1,197,393,004
高度化フェニル炭素補助金等収益	—	—	1,159,560,004	—	—	1,159,560,004
寄附金収益	—	—	37,833,000	—	—	37,833,000
維持管理積立金運用収益	—	—	105,265,076	—	—	105,265,076
事業資産譲渡高	—	—	—	10,464,544,882	—	10,464,544,882
政府受託収入	—	492,325	—	—	—	492,325
補助金等収益	10,076,992,666	837,454,090	—	—	—	10,914,446,756
公害健康補償事業費補助金収益	40,408,000	—	—	—	—	40,408,000
公害健康被害補償事業交付金収益	9,833,544,666	—	—	—	—	9,833,544,666
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	203,040,000	—	—	—	—	203,040,000
石綿健康被害救済事業交付金収益	—	837,454,090	—	—	—	837,454,090
財源措置予定額収益	—	—	—	1,524,688,245	—	1,524,688,245
資産見返運営費交付金戻入	15,687,683	—	6,072,067	7,773,735	—	29,533,485
資産見返補助金等戻入	5,635,138	19,771,451	—	—	—	25,406,589
財務収益	1,152,133,521	—	209,525,776	2,788,962,311	—	4,150,621,608
預託金利息	—	—	188,567,600	—	—	188,567,600
有価証券利息	1,092,449,980	—	20,958,157	1,657,065	—	1,115,065,202
割賦譲渡利息	—	—	—	2,455,603,561	—	2,455,603,561
貸付金利息	—	—	—	329,711,299	—	329,711,299
その他の受取利息	59,683,541	—	19	1,990,386	—	61,673,946
雑益	20,110,776	124,665	36,050	104,688,264	—	124,959,755
<b>経常収益合計</b>	<b>51,173,570,909</b>	<b>5,517,627,450</b>	<b>2,155,198,521</b>	<b>15,446,221,573</b>	<b>—</b>	<b>74,292,618,453</b>
経常利益(△経常損失)	△597,472,652	0	0	1,634,873,039	—	1,037,400,387
<b>III 臨時損失</b>						
固定資産売却損	58,539	—	—	613,717	—	672,256
<b>臨時損失合計</b>	<b>58,539</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>613,717</b>	<b>—</b>	<b>672,256</b>
<b>IV 臨時利益</b>						
資産見返運営費交付金戻入	—	—	—	502,725	—	502,725
資産見返補助金等戻入	58,539	—	—	110,992	—	169,531
納付財源引当金戻入	614,425,767	—	—	—	—	614,425,767
<b>臨時利益合計</b>	<b>614,484,306</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>613,717</b>	<b>—</b>	<b>615,098,023</b>
当期純利益	16,953,115	0	0	1,634,873,039	—	1,651,826,154
前中期目標期間繰越積立金取崩額	34,899,499	—	—	—	—	34,899,499
当期総利益	51,852,614	0	0	1,634,873,039	—	1,686,725,653

(注) ※1～8の費用内訳は注記に記載

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
補償給付費納付金等支出	△49,744,791,260	—	—	—	—	△49,744,791,260
地方公共団体助成支出	△585,568,683	—	—	—	—	△585,568,683
石綿健康被害救済給付支出	—	△5,404,208,075	—	—	—	△5,404,208,075
海外活動助成金支出	—	—	△130,196,000	—	—	△130,196,000
海外団体助成金支出	—	—	△16,596,000	—	—	△16,596,000
国内活動助成金支出	—	—	△398,264,000	—	—	△398,264,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	—	—	△860,631,939	—	—	△860,631,939
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	—	—	△37,833,000	—	—	△37,833,000
預り維持管理積立金返還支出	—	—	△1,031,740,800	—	—	△1,031,740,800
役員員人件費支出	△523,418,483	△413,781,967	△160,285,356	△366,995,261	—	△1,464,481,067
その他の業務支出	△1,241,474,365	△515,002,377	△274,285,456	△362,832,072	195,163,707	△2,198,430,563
運営費交付金収入	456,435,000	—	814,828,000	842,473,000	—	2,113,736,000
賦課金収入	39,453,495,930	—	—	—	—	39,453,495,930
石綿健康被害救済基金の造成による収入	—	10,078,356,005	—	—	—	10,078,356,005
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	—	—	6,000,000,000	—	—	6,000,000,000
預り維持管理積立金収入	—	—	6,879,808,113	—	—	6,879,808,113
割賦譲渡元金の回収による収入	—	—	—	10,464,544,882	—	10,464,544,882
貸付金の回収による収入	—	—	—	5,206,157,235	—	5,206,157,235
政府受託収入	—	9,500,000	—	—	—	9,500,000
国庫補助金等収入	10,091,041,666	906,573,104	—	3,700,000,000	—	14,697,614,770
その他の業務収入	23,089,232	182,449,118	72,027,833	241,418,610	△195,163,707	323,821,086
小計	△2,071,190,963	4,843,885,808	10,856,831,395	19,724,766,394	—	33,354,292,634
利息の受取額	1,118,752,255	213,100,481	558,963,050	2,800,999,227	—	4,691,815,013
利息の支払額	—	—	—	△1,784,935,541	—	△1,784,935,541
国庫納付金の支払額	△165,734,567	—	△674,754,288	△2,147,371,284	—	△2,987,860,139
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,173,275	5,056,986,289	10,741,040,157	18,593,458,796	—	33,273,311,967
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△55,250,000,000	△82,900,000,000	—	△1,600,000,000	—	△139,750,000,000
定期預金の払戻による収入	55,650,000,000	77,000,000,000	—	3,000,000,000	—	135,650,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△7,460,000,000	△9,000,000,000	—	△9,400,000,000	—	△25,860,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	7,460,000,000	9,000,000,000	—	11,400,000,000	—	27,860,000,000
預託金の預入による支出	—	—	△1,500,000,000	—	—	△1,500,000,000
預託金の払戻による収入	—	—	1,450,000,000	—	—	1,450,000,000
有価証券の償還による収入	4,500,000,000	—	19,220,000,000	—	—	23,720,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,819,072	△1,943,300	△825,248	△1,030,600	—	△5,618,220
無形固定資産の取得による支出	△10,657,035	△68,348,337	△2,457,144	△343,818	—	△81,806,334
投資有価証券の取得による支出	△4,691,484,000	—	△29,467,340,000	—	—	△34,158,824,000
敷金保証金の差入による収入	—	—	—	△3,400,000	—	△3,400,000
敷金保証金の返還による収入	—	—	—	16,600,000	—	16,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,039,893	△5,970,291,637	△10,300,622,392	3,411,825,582	—	△12,663,048,554
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
債券の発行による収入	—	—	—	4,998,500,000	—	4,998,500,000
債券の償還による支出	—	—	—	△7,000,000,000	—	△7,000,000,000
長期借入れによる収入	—	—	—	6,000,000,000	—	6,000,000,000
長期借入金の返済による支出	—	—	—	△26,304,459,000	—	△26,304,459,000
民間等出えん金の受入による収入	—	—	85,178,927	—	—	85,178,927
その他の財務支出	—	—	—	△14,240,900	—	△14,240,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	85,178,927	△22,320,199,900	—	△22,235,020,973
IV 資金増加額(△資金減少額)	△922,133,382	△913,305,348	525,596,692	△314,915,522	—	△1,624,757,560
V 資金期首残高	1,953,695,538	2,080,088,958	37,472,910,908	919,479,488	—	42,426,174,892
VI 資金期末残高	1,031,562,156	1,166,783,610	37,998,507,600	604,563,966	—	40,801,417,332

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
<b>I 業務費用</b>						
(1) 損益計算書上の費用	51,771,102,100	5,517,627,450	2,155,198,521	13,811,962,251	—	73,255,890,322
公害健康被害補償業務費	50,377,293,931	—	—	—	—	50,377,293,931
公害健康被害予防業務費	1,194,638,515	—	—	—	—	1,194,638,515
石綿健康被害救済業務費	—	5,347,965,002	—	—	—	5,347,965,002
地球環境基金業務費	—	—	734,552,891	—	—	734,552,891
放射性物質汚染処理基金業務費	—	—	1,235,562,547	—	—	1,235,562,547
維持管理積立金業務費	—	—	124,577,438	—	—	124,577,438
建設譲渡業務費	—	—	—	10,461,083,406	—	10,461,083,406
受託業務費	—	492,325	—	—	—	492,325
一般管理費	198,989,415	169,170,123	60,505,645	1,678,533,743	—	2,107,198,926
財務費用	—	—	—	1,671,731,385	—	1,671,731,385
雑損	121,700	—	—	—	—	121,700
臨時損失	58,539	—	—	613,717	—	672,256
(2) (控除) 自己収入等	△40,714,840,097	△186,861,808	△352,659,902	△13,358,195,457	—	△54,612,557,264
賦課金収益	△39,542,595,800	—	—	—	—	△39,542,595,800
拠出金収益	—	△186,244,818	—	—	—	△186,244,818
放射性物質汚染処理基金預り金収益	—	—	△37,833,000	—	—	△37,833,000
維持管理積立金運用収益	—	—	△105,265,076	—	—	△105,265,076
事業資産譲渡高	—	—	—	△10,464,544,882	—	△10,464,544,882
政府受託収入	—	△492,325	—	—	—	△492,325
財務収益	△1,152,133,521	—	△209,525,776	△2,788,962,311	—	△4,150,621,608
雑益	△20,110,776	△124,665	△36,050	△104,688,264	—	△124,959,755
業務費用合計	11,056,262,003	5,330,765,642	1,802,538,619	453,766,794	—	18,643,333,058
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	87,012	—	—	—	—	87,012
<b>III 引当外賞与見積額</b>	△11,069,526	3,890,234	845,130	△860,677	—	△7,194,839
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>	△31,352,790	31,819,687	9,092,367	△43,546,480	—	△33,987,216
<b>V 機会費用</b>						
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	84,259,347	548,663	131,147,663	7,666,023	—	223,621,696
<b>VI 行政サービス実施コスト</b>	11,098,186,046	5,367,024,226	1,943,623,779	417,025,660	—	18,825,859,711

18. 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益	51,852,614	—	—	1,634,873,039	1,686,725,653
当期総利益	51,852,614	—	—	1,634,873,039	1,686,725,653
II 利益処分額	51,852,614	—	—	1,634,873,039	1,686,725,653
積立金	51,852,614	—	—	1,634,873,039	1,686,725,653

19. 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	相 殺 額	備 考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の業務支出	195,163,707	石綿勘定へ前年度共通経費執行残の返金 (公健勘定) 41,912,761 基金勘定へ前年度共通経費執行残の返金 (公健勘定) 65,313,145 承継勘定へ前年度共通経費執行残の返金 (公健勘定) 87,937,801
その他の業務収入	△ 195,163,707	公健勘定より前年度共通経費執行残の返金 (石綿勘定) △ 41,912,761 公健勘定より前年度共通経費執行残の返金 (基金勘定) △ 65,313,145 公健勘定より前年度共通経費執行残の返金 (承継勘定) △ 87,937,801
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	

- (注) 1. 公健勘定：公害健康被害補償予防業務勘定  
2. 石綿勘定：石綿健康被害救済業務勘定



貸借対照表  
(平成22年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位:円)

科目	金額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		14,131,562,156
有価証券		99,992,242
未収収益		214,484,793
未収金		421,563,805
賦課金未収金	35,759,900	
貸倒引当金	△ 3,194,460	32,565,440
その他流動資産		5,806,293
流動資産合計		14,905,974,729
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	69,028,059	
減価償却累計額	△ 26,064,821	42,963,238
工具器具備品	117,922,276	
減価償却累計額	△ 85,697,273	32,225,003
有形固定資産合計		75,188,241
2 無形固定資産		
ソフトウェア		75,889,025
その他無形固定資産		325,013
無形固定資産合計		76,214,038
3 投資その他の資産		
投資有価証券		44,933,073,387
敷金保証金		98,978,880
破産更生債権等	2,742,783,600	
貸倒引当金	△ 2,737,247,696	5,535,904
投資その他の資産合計		45,037,588,171
固定資産合計		45,188,990,450
資産合計		60,094,965,179
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務		91,336,915
預り補助金等		25,549,334
未払金		597,672,038
未払費用		5,011,904
預り金		9,674,941
引当金		
賞与引当金	19,043,670	19,043,670
流動負債合計		748,288,802
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	37,191,818	
資産見返補助金等	47,066,729	84,258,547
引当金		
退職給付引当金	679,834,952	679,834,952
固定負債合計		764,093,499
III 法令に基づく引当金等		
納付財源引当金		12,715,651,778
法令に基づく引当金等合計		12,715,651,778
負債合計		14,228,034,079
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		6,071,570,000
資本金合計		6,071,570,000
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 8,891,034
損益外減価償却累計額		△ 31,151,100
民間等出えん金		38,948,490,474
資本剰余金合計		38,908,448,340
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		835,060,146
当期末処分利益		51,852,614
(うち当期総利益)		(51,852,614)
利益剰余金合計		886,912,760
純資産合計		45,866,931,100
負債純資産合計		60,094,965,179

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科目	金額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費			
補償給付費納付金	49,529,229,369		
公害保健福祉事業費納付金	121,272,000		
給付免責調整支出金	31,651,260		
貸倒引当金繰入	66,918,981		
賦課金還付金	20,846,100		
役職員人件費	185,350,213		
雑給	18,492,577		
退職給付引当金繰入	29,292,001		
賞与引当金繰入	5,462,623		
業務委託費	179,252,878		
賃借料	89,685,793		
減価償却費	31,000,740		
その他業務費	68,839,396	50,377,293,931	
公害健康被害予防業務費			
地方公共団体助成金	498,784,000		
普及啓発研修費	225,548,158		
調査研究費	147,690,025		
役職員人件費	114,341,025		
雑給	9,725,005		
退職給付引当金繰入	22,180,067		
賞与引当金繰入	7,256,005		
業務委託費	22,097,865		
賃借料	21,390,275		
減価償却費	18,954,655		
その他業務費	106,671,435	1,194,638,515	
一般管理費			
役職員人件費	94,475,127		
雑給	7,225,141		
退職給付引当金繰入	18,341,401		
賞与引当金繰入	6,325,042		
業務委託費	6,593,257		
賃借料	34,595,880		
減価償却費	6,348,816		
その他一般管理費	25,084,751	198,989,415	
雑損		121,700	
経常費用合計			51,771,043,561
経常収益			
運営費交付金収益		360,415,325	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	39,484,339,300		
特定賦課金収益	58,256,500	39,542,595,800	
補助金等収益			
公害保健福祉事業費補助金収益	40,408,000		
公害健康被害補償事業交付金収益	9,833,544,666		
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	203,040,000	10,076,992,666	
公害健康被害予防基金取崩益			
資産見返運営費交付金戻入		15,687,683	
資産見返補助金等戻入		5,635,138	
財務収益			
有価証券利息	1,092,449,980		
その他の受取利息	59,683,541	1,152,133,521	
雑益		20,110,776	
経常収益合計			51,173,570,909
経常損失			△ 597,472,652
臨時損失			
固定資産除却損		58,539	
臨時損失合計			58,539
臨時利益			
資産見返補助金戻入		58,539	
納付財源引当金戻入		614,425,767	
臨時利益合計			614,484,306
当期純利益			16,953,115
前中期目標期間繰越積立金取崩額			34,899,499
当期総利益			51,852,614

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 49,744,791,260
地方公共団体助成支出	△ 585,568,683
役職員人件費支出	△ 523,418,483
その他の業務支出	△ 1,241,474,365
運営費交付金収入	456,435,000
賦課金収入	39,453,495,930
国庫補助金等収入	10,091,041,666
その他の業務収入	23,089,232
小計	△ 2,071,190,963
利息の受取額	1,118,752,255
国庫納付金の支払額	△ 165,734,567
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,118,173,275
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 55,250,000,000
定期預金の払戻による収入	55,650,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 7,460,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	7,460,000,000
有価証券の償還による収入	4,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,819,072
無形固定資産の取得による支出	△ 10,657,035
投資有価証券の取得による支出	△ 4,691,484,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,039,893
III 資金増加額 (△資金減少額)	△ 922,133,382
IV 資金期首残高	1,953,695,538
V 資金期末残高	1,031,562,156

利益の処分に関する書類

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		51,852,614
当期総利益	51,852,614	
II 利益処分額		51,852,614
積立金	51,852,614	

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
・ (1) 損益計算書上の費用		
公害健康被害補償業務費	50,377,293,931	
公害健康被害予防業務費	1,194,638,515	
一般管理費	198,989,415	
雑 損	121,700	
臨時損失	58,539	51,771,102,100
(2) (控除) 自己収入等		
賦課金収益	△ 39,542,595,800	
財務収益	△ 1,152,133,521	
雑益	△ 20,110,776	△ 40,714,840,097
業務費用合計		11,056,262,003
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	28,473	
損益外固定資産除却相当額	58,539	87,012
III 引当外賞与見積額		△ 11,069,526
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 31,352,790
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	84,259,347	84,259,347
VI 行政サービス実施コスト		11,098,186,046

## 注記事項

### [重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

##### (1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第38に基づき、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

##### (2) 厚生年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から

費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

#### 4. 特定賦課金収益の計上基準

公害健康被害の補償等に関する法律第 62 条第 1 項に基づき機構が徴収する特定賦課金のうち原因者調査中の債権については、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（以下「省令」という。）第 12 条の規定に基づき、収益計上しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、一部は貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

なお、原因者調査中により破産更生債権等として計上された特定賦課金に係る債権については、全額を貸倒引当金として計上しております。

##### (2) 賞与引当金

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

#### 6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

##### 納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律第 48 条に定める納付金）の財源に充てるため、省令第 11 条の規定に基づき計上しております。

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

#### 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### 政府出資又は地方公共団体外資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 22 年 3 月末利回りを参考に 1.395% で計算しております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

1. 共通経費の配賦方法の変更

独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第9条に定める共通的な経費については、従来事業費割合及び人員割合により配賦しておりましたが、業務実態に即したより合理的な基準とするため、当事業年度より主務大臣の承認を受け、人員割合及び面積割合により配賦する方法に変更しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。

2. 利益の処分及び損失の処理に係る変更

前事業年度までの利益の処分及び損失の処理については、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位毎に行っていましたが、第一期中期目標期間の終了に伴う独立行政法人環境再生保全機構法第13条に定める積立金の処分は公害健康被害補償予防業務勘定全体を対象として承認され、国庫納付を行ったことから、当事業年度より、勘定全体により行っております。また、貸借対照表における利益剰余金についても省令に定める経理の単位毎に表示しておりましたが、合わせて勘定全体で表示しております。

なお、貸借対照表において、前事業年度と同一の方法によった場合、予防経理積立金 266,913,363 円、予防経理当期末処分利益 61,507,415 円、補償経理当期末処理損失 9,654,801 円となります。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債等を保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	14,131,562,156	14,131,562,156	—
②有価証券及び投資有価証券	45,033,065,629	45,206,891,309	173,825,680

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



②有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,094,483,041	5,892,350,000	797,866,959
	地方債	8,739,078,880	9,090,800,962	351,722,082
	社債	5,797,271,969	6,008,691,100	211,419,131
	政府関係機関債	12,707,819,739	13,364,389,447	656,569,708
	小 計	32,338,653,629	34,356,231,509	2,017,577,880
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,197,558,743	2,197,050,000	△ 508,743
	地方債	200,000,000	199,130,000	△ 870,000
	社債	699,810,307	682,129,800	△ 17,680,507
	政府関係機関債	397,042,950	392,420,000	△ 4,622,950
	外債	9,200,000,000	7,379,930,000	△ 1,820,070,000
	小 計	12,694,412,000	10,850,659,800	△ 1,843,752,200
合 計	45,033,065,629	45,206,891,309	173,825,680	

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	—	4,000,000,000	200,000,000	3,100,000,000
地方債	100,000,000	3,610,000,000	5,238,000,000	—
外債	—	—	—	9,200,000,000
社債	—	3,100,000,000	2,800,000,000	600,000,000
政府関係機関債	—	2,800,000,000	10,021,000,000	300,000,000
合 計	100,000,000	13,510,000,000	18,259,000,000	13,200,000,000

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

a. 退職給付債務	1,023,874,341
b. 年金資産	△259,041,433
c. 未積立退職給付債務 (a + b)	764,832,908
d. 未認識数理計算上の差異	△84,997,956
e. 退職給付引当金 (c + d)	679,834,952

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

a. 勤務費用	31,359,284
b. 利息費用	12,712,105
c. 期待運用収益	△544,568
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	32,440,872
e. 従業員拠出額	△6,154,224
f. 退職給付費用 (a~e)	69,813,469

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%
b. 期待運用収益率	0.246%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。

4. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、408,575,779円であります。

5. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、7,992,641円であります。

6. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	22	286,000円 (1回線当たり13,000円)
		大阪支部(大阪府大阪市)	3	39,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格 一般回線及びINSネット64回線36,000円、INSネット1500回線51,000円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	14,131,562,156円
定期預金	△13,100,000,000円
資金期末残高	<u>1,031,562,156円</u>

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

.国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、3,155,822円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

## 附属明細書

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	69,028,059	—	—	69,028,059	26,064,821	4,693,061	—	42,963,238
	工具器具備品	117,154,665	709,835	731,732	117,132,768	85,105,910	18,013,145	—	32,026,858
	計	186,182,724	709,835	731,732	186,160,827	111,170,731	22,706,206	—	74,990,096
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	1,521,240	—	731,732	789,508	591,363	28,473	—	198,145
	計	1,521,240	—	731,732	789,508	591,363	28,473	—	198,145
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	69,028,059	—	—	69,028,059	26,064,821	4,693,061	—	42,963,238
	工具器具備品	118,675,905	709,835	1,463,464	117,922,276	85,697,273	18,041,618	—	32,225,003
	計	187,703,964	709,835	1,463,464	186,950,335	111,762,094	22,734,679	—	75,188,241
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	233,680,411	10,657,035	—	244,337,446	168,448,421	33,598,005	—	75,889,025
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	30,559,737	—	—	30,559,737	30,559,737	—	—	—
非償却資産	その他無形固定資産	325,013	—	—	325,013	—	—	—	325,013
無形固定資産 合計	ソフトウェア	264,240,148	10,657,035	—	274,897,183	199,008,158	33,598,005	—	75,889,025
	その他無形固定資産	1,030,846	—	—	1,030,846	705,833	—	—	325,013
	計	265,270,994	10,657,035	—	275,928,029	199,713,991	33,598,005	—	76,214,038
投資その他の 資産	投資有価証券	40,336,559,990	4,696,495,248	99,981,851	44,933,073,387	—	—	—	44,933,073,387
	敷金保証金	98,978,880	—	—	98,978,880	—	—	—	98,978,880
	破産更生債権等	2,672,802,683	70,138,000	157,083	2,742,783,600	—	—	—	2,742,783,600
	計	43,108,341,553	4,766,633,248	100,138,934	47,774,835,867	—	—	—	47,774,835,867

## 2. 有価証券の明細

## (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
地方債	99,850,000	100,000,000	99,992,242	—	
計	99,850,000	100,000,000	99,992,242	—	

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
国債	7,281,848,000	7,300,000,000	7,292,041,784	—	
地方債	8,833,090,000	8,848,000,000	8,839,086,638	—	
外債	9,200,000,000	9,200,000,000	9,200,000,000	—	
社債	6,495,705,000	6,500,000,000	6,497,082,276	—	
政府関係機関債	13,095,764,610	13,121,000,000	13,104,862,689	—	
計	44,906,407,610	44,969,000,000	44,933,073,387	—	

## 3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	28,949,133	19,043,670	28,949,133	—	19,043,670	
計	28,949,133	19,043,670	28,949,133	—	19,043,670	

## 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
賦課金未収金	16,407,600	19,352,300	35,759,900	1,320,831	1,873,629	3,194,460	(注)
貸倒懸念債権	16,407,600	19,352,300	35,759,900	1,320,831	1,873,629	3,194,460	
破産更生債権等	2,672,802,683	69,980,917	2,742,783,600	2,672,274,197	64,973,499	2,737,247,696	
計	2,689,210,283	89,333,217	2,778,543,500	2,673,595,028	66,847,128	2,740,442,156	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

## 5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,038,387,061	55,538,230	70,050,950	1,023,874,341	
退職一時金に係る債務	414,248,643	18,284,669	55,152,049	377,381,263	
厚生年金基金に係る債務	624,138,418	37,253,561	14,898,901	646,493,078	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	132,230,258	△14,791,430	32,440,872	84,997,956	
従業員拠出額	—	6,154,224	6,154,224	—	
年金資産	229,629,458	44,310,876	14,898,901	259,041,433	
退職給付引当金	676,527,345	19,864,560	16,556,953	679,834,952	

## 6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	13,330,077,545	—	614,425,767	12,715,651,778	(注)
計	13,330,077,545	—	614,425,767	12,715,651,778	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第11条の規定に基づき計上しております。

## 7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000	
	計	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△8,159,302	△731,732	—	△8,891,034	工具器具備品の除却
	計	△8,159,302	△731,732	—	△8,891,034	
	損益外減価償却累計額	△31,795,821	△28,473	673,194	△31,151,100	工具器具備品の除却
	民間等出えん金	38,948,490,474	—	—	38,948,490,474	
差引計	38,908,535,351	△760,205	673,194	38,908,448,340		

## 8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	—	869,959,645	34,899,499	835,060,146	(注1)
通則法第44条第1項積立金	707,571,406	328,122,806	1,035,694,212	—	(注2)
計	707,571,406	1,198,082,451	1,070,593,711	835,060,146	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間から繰越の承認を受けた額です。

当期減少額は、「9. 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

869,959,645円・・・前中期目標期間から繰越の承認を受け、振替を行ったことによるものです。

165,734,567円・・・中期目標期間終了に伴う国庫納付。

## 9. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	34,899,499	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

## 10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	—	456,435,000	360,415,325	4,682,760	—	365,098,085	91,336,915

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ① 平成21年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳																																									
運営費交付金収益	360,415,325	①費用進行基準を採用した業務：公害健康被害補償業務（当該業務の事務費の1/2相当額が運営費交付金の算定対象である） ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア）損益計算書に計上した費用の額（公害健康被害補償業務費及び一般管理費（公害健康被害補償業務分））：50,513,733,050 イ）運営費交付金の算定対象外の給付金等																																									
資産見返運営費交付金	4,682,760																																										
資本剰余金	—																																										
計	365,098,085																																										
費用進行基準による振替額		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補償給付費納付金</td> <td>49,529,229,369</td> </tr> <tr> <td>公害保健福祉事業費納付金</td> <td>121,272,000</td> </tr> <tr> <td>給付免責調整支出金</td> <td>31,651,260</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>66,918,981</td> </tr> <tr> <td>繰繰金還付金</td> <td>20,846,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,769,917,710</td> </tr> </tbody> </table> ウ）運営費交付金算定対象の事務費（ア）：743,815,340 エ）減価償却費、賞与引当金、退職給付引当金等の調整 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウ：運営費交付金算定対象の事務費</td> <td>743,815,340</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△36,540,043</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>△7,992,640</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入</td> <td>△38,439,286</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金取崩額</td> <td>19,062,167</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金取崩額</td> <td>40,990,670</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己収入（雑益）</td> <td>△65,556</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>720,830,652</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> オ）固定資産の取得額：9,365,519（建物及び附属設備：0、工具器具備品：688,540、ソフトウェア：8,676,979） カ）運営費交付金収益への振替額の積算根拠（エの1/2）720,830,652 × 1/2 = 360,415,325 キ）資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠（オの1/2）9,365,519 × 1/2 = 4,682,760	科目	金額	補償給付費納付金	49,529,229,369	公害保健福祉事業費納付金	121,272,000	給付免責調整支出金	31,651,260	貸倒引当金繰入	66,918,981	繰繰金還付金	20,846,100	計	49,769,917,710	項目	金額	備考	ウ：運営費交付金算定対象の事務費	743,815,340		減価償却費	△36,540,043		賞与引当金繰入	△7,992,640		退職給付引当金繰入	△38,439,286		賞与引当金取崩額	19,062,167		退職給付引当金取崩額	40,990,670		自己収入（雑益）	△65,556		差引額	720,830,652	
科目	金額																																										
補償給付費納付金	49,529,229,369																																										
公害保健福祉事業費納付金	121,272,000																																										
給付免責調整支出金	31,651,260																																										
貸倒引当金繰入	66,918,981																																										
繰繰金還付金	20,846,100																																										
計	49,769,917,710																																										
項目	金額	備考																																									
ウ：運営費交付金算定対象の事務費	743,815,340																																										
減価償却費	△36,540,043																																										
賞与引当金繰入	△7,992,640																																										
退職給付引当金繰入	△38,439,286																																										
賞与引当金取崩額	19,062,167																																										
退職給付引当金取崩額	40,990,670																																										
自己収入（雑益）	△65,556																																										
差引額	720,830,652																																										
会計基準第81第3項による振替額	—																																										
合計	365,098,085																																										

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	91,336,915	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。
	計	91,336,915

## 11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費補助金	40,408,000	—	—	—	40,408,000	
公害健康被害補償事業納付金交付金	9,833,544,666	—	—	—	9,833,544,666	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	205,000,000	1,960,000	—	—	203,040,000	
計	10,078,952,666	1,960,000	—	—	10,076,992,666	

## 12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,014)	(1)	(—)	(—)
	26,541	5	8,350	3
職員	(—)	(—)	(—)	(—)
	314,484	59	122,473	8
合計	(2,014)	(1)	(—)	(—)
	341,025	64	130,824	11

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。  
 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。  
 2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。  
 3. 非常勤の役員及び職員については、外数で( )で記載しております。

4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員（24人）が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当（賞与支給額を含む）並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費（共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む）については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	消 去	合 計
事業費用	50,513,854,750	1,257,188,811	—	51,771,043,561
内訳				
業務費	50,377,293,931	1,194,638,515	—	51,571,932,446
一般管理費	136,439,119	62,550,296	—	198,989,415
雑損	121,700	—	—	121,700
事業収益	49,874,167,520	1,299,403,389	—	51,173,570,909
内訳				
運営費交付金収益	360,415,325	—	—	360,415,325
賦課金収益	39,542,595,800	—	—	39,542,595,800
補助金等収益	9,873,952,666	203,040,000	—	10,076,992,666
財務収益	56,289,751	1,095,843,770	—	1,152,133,521
その他収益	40,913,978	519,619	—	41,433,597
事業損益	△639,687,230	42,214,578	—	△597,472,652
総資産	13,299,848,971	46,795,116,208		60,094,965,179
内訳				
流動資産	13,076,707,471	1,829,267,258	—	14,905,974,729
(主要資産の内訳)				
現金及び預金	12,833,390,604	1,298,171,552	—	14,131,562,156
有価証券	—	99,992,242	—	99,992,242
固定資産	223,141,500	44,965,848,950	—	45,188,990,450
(主要資産の内訳)				
投資有価証券	—	44,933,073,387	—	44,933,073,387

(注) 1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

- ①事業の種類区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。
  - ②各事業の内容  
 公害健康被害補償業務：公害による健康被害者に対する補償等の事業  
 公害健康被害予防業務：公害による健康被害の発症予防及び健康回復を図るための事業等
2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。
  3. 損益外減価償却相当額及び引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	合 計
損益外減価償却相当額	87,012	—	87,012
引当外賞与見積額	△11,069,526	—	△11,069,526
引当外退職給付増加見積額	△32,632,514	1,279,724	△31,352,790

14. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	1,031,562,156	
定期預金	13,100,000,000	
計	14,131,562,156	

貸借対照表  
(平成22年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科目	金額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		49,166,783,610	
未収収益		24,136,762	
未収金		2,999,336	
その他流動資産		994,695	
流動資産合計			49,194,914,403
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	14,813,137		
減価償却累計額	△ 7,890,297	6,922,840	
工具器具備品	13,011,543		
減価償却累計額	△ 5,117,778	7,893,765	
有形固定資産合計			14,816,605
2 無形固定資産			
ソフトウェア		92,094,875	
無形固定資産合計			92,094,875
3 投資その他の資産			
敷金保証金		39,330,696	
投資その他の資産合計			39,330,696
固定資産合計			146,242,176
資産合計			49,341,156,579
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		418,305,040	
未払費用		5,296,921	
預り金		130,802	
流動負債合計			423,732,763
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	106,911,480	106,911,480	
石綿健康被害救済基金預り金			
長期預り補助金等	45,256,659,757		
長期預り拠出金	3,514,521,883	48,771,181,640	
固定負債合計			48,878,093,120
負債合計			49,301,825,883
(純資産の部)			
I 資本剰余金			
資本剰余金		39,330,696	
資本剰余金合計			39,330,696
純資産合計			39,330,696
負債純資産合計			49,341,156,579



損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科目	金額		
経常費用			
石綿健康被害救済業務費			
石綿健康被害救済給付費	4,659,784,919		
役職員人件費	291,484,442		
雑給	32,155,041		
業務委託費	48,519,210		
貸借料	35,728,050		
減価償却費	17,870,944		
その他業務費	262,422,396	5,347,965,002	
受託業務費			
雑給	159,544		
その他受託業務費	332,781	492,325	
一般管理費			
役職員人件費	114,506,292		
雑給	7,844,433		
業務委託費	6,237,384		
貸借料	14,507,864		
減価償却費	1,900,507		
その他一般管理費	24,173,643	169,170,123	
経常費用合計			5,517,627,450
経常収益			
石綿健康被害救済基金預り金取崩益			
石綿健康被害救済事業交付金収益	4,473,540,101		
拠出金収益	186,244,818	4,659,784,919	
政府受託収入		492,325	
補助金等収益			
石綿健康被害救済事業交付金収益	837,454,090	837,454,090	
資産見返補助金等戻入		19,771,451	
雑益		124,665	
経常収益合計			5,517,627,450
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
石綿健康被害救済給付支出	△ 5,404,208,075
役職員人件費支出	△ 413,781,967
その他の業務支出	△ 515,002,377
石綿健康被害救済基金の造成による収入	10,078,356,005
政府受託収入	9,500,000
国庫補助金等収入	906,573,104
その他の業務収入	182,449,118
小計	4,843,885,808
利息の受取額	213,100,481
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,056,986,289
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 82,900,000,000
定期預金の払戻による収入	77,000,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 9,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	9,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,943,300
無形固定資産の取得による支出	△ 68,348,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,970,291,637
III 資金増加額 (△資金減少額)	△ 913,305,348
IV 資金期首残高	2,080,088,958
V 資金期末残高	1,166,783,610

利益の処分に関する書類

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			---
当期総利益		—	
II 利益処分額			—

行政サービス実施コスト計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
石綿健康被害救済業務費	5,347,965,002		
受託業務費	492,325		
一般管理費	169,170,123	5,517,627,450	
(2) (控除) 自己収入等			
拠出金収益	△ 186,244,818		
政府受託収入	△ 492,325		
雑益	△ 124,665	△ 186,861,808	
業務費用合計			5,330,765,642
II 引当外賞与見積額			3,890,234
III 引当外退職給付増加見積額			31,819,687
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	548,663		548,663
V 行政サービス実施コスト			5,367,024,226

## 注記事項

### [重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

#### 1. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15年
工具器具備品	5～6年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

#### 2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

##### (1) 退職一時金

政府交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

##### (2) 厚生年金基金から支給される年金給付

政府交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

政府交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

#### 4. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第32条第2項に定める地方公共団体からの拠出金、同第35条第2項に定める船舶所有者からの一般拠出金及び同第47条に定める特別拠出金については、同第31条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものと

されているため、「独立行政法人会計基準 第85 寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

#### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

#### 〔重要な会計方針の変更〕

独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第9条に定める共通的な経費については、従来事業費割合及び人員割合により配賦しておりましたが、業務実態に即したより合理的な基準とするため、当事業年度より主務大臣の承認を受け、人員割合及び面積割合により配賦する方法に変更しております。これにより損益に与える影響はありません。

#### 〔貸借対照表に関する事項〕

##### 1. 金融商品関係

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	49,166,783,610	49,166,783,610	—

#### (注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

##### ①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は47,757,455円であります。

3. 当期の政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、27,022,533円であります。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	49,166,783,610 円
定期預金	△48,000,000,000 円
資金期末残高	<u>1,166,783,610 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、3,969,286 円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

## 附属明細書

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	14,813,137	—	—	14,813,137	7,890,297	1,913,437	—	6,922,840	
	工具器具備品	12,240,866	770,677	—	13,011,543	5,117,778	2,183,115	—	7,893,765	
	計	27,054,003	770,677	—	27,824,680	13,008,075	4,096,552	—	14,816,605	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	14,813,137	—	—	14,813,137	7,890,297	1,913,437	—	6,922,840	
	工具器具備品	12,240,866	770,677	—	13,011,543	5,117,778	2,183,115	—	7,893,765	
	計	27,054,003	770,677	—	27,824,680	13,008,075	4,096,552	—	14,816,605	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	72,717,405	68,348,337	—	141,065,742	48,970,867	15,674,899	—	92,094,875	
	計	72,717,405	68,348,337	—	141,065,742	48,970,867	15,674,899	—	92,094,875	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	72,717,405	68,348,337	—	141,065,742	48,970,867	15,674,899	—	92,094,875	
	計	72,717,405	68,348,337	—	141,065,742	48,970,867	15,674,899	—	92,094,875	
投資その他の 資産	敷金保証金	39,330,696	—	—	39,330,696	—	—	—	39,330,696	
	計	39,330,696	—	—	39,330,696	—	—	—	39,330,696	

## 2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	資本剰余金				
	補助金等	39,330,696	—	—	39,330,696
	差引計	39,330,696	—	—	39,330,696

## 3. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額	
石綿健康被害救済事業交付金(事務費分(環境省分))	574,116,000	34,559,507	—	120,829,448	418,727,045	—	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	9,124,853,550	34,559,507	—	8,671,566,998	418,727,045	—	
計	9,698,969,550	69,119,014	—	8,792,396,446	837,454,090	—	

## (2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分(環境省分))	27,855,199,605	120,829,448	226,761,616	3,390,690,183	—	24,812,100,486	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	12,746,459,613	8,671,566,998	109,382,578	1,082,849,918	—	20,444,559,271	
計	40,601,659,218	8,792,396,446	336,144,194	4,473,540,101	—	45,256,659,757	



## 4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	( 1,791 )	( 1 )	(—)	(—)
	28,816	5	627	3
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	320,061	62	8,829	6
合 計	( 1,791 )	( 1 )	(—)	(—)
	348,877	67	9,456	9

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。  
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で( )で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(24人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

## 5. 上記以外の主な資産及び負債の明細

## (1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	1,166,783,610	
定期預金	48,000,000,000	
計	49,166,783,610	

## (2) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	45,256,659,757	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	3,514,521,883	地方公共団体等拠出金
計	48,771,181,640	

貸借対照表  
(平成22年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		37,998,507,600
預託金		1,000,000,000
有価証券		3,542,883,153
未収収益		86,664,933
未収金		436,342
その他流動資産		185,279
流動資産合計		42,628,677,307
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	6,150,768	
減価償却累計額	△ 2,073,174	4,077,594
工具器具備品	7,698,541	
減価償却累計額	△ 4,079,973	3,618,568
有形固定資産合計		7,696,162
2 無形固定資産		
ソフトウェア		19,396,541
その他無形固定資産		78,000
無形固定資産合計		19,474,541
3 投資その他の資産		
預託金		11,790,000,000
投資有価証券		44,510,300,353
投資その他の資産合計		56,300,300,353
固定資産合計		56,327,471,056
資産合計		98,956,148,363
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務		175,241,217
未払金		569,307,671
未払費用		153,888,530
預り金		5,550
流動負債合計		898,442,968
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		27,092,703
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金		
長期預り補助金	34,711,625,345	
長期預り寄附金	385,202,095	35,096,827,440
預り維持管理積立金		48,987,886,527
固定負債合計		84,111,806,670
負債合計		85,010,249,638
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		9,401,266,137
資本金合計		9,401,266,137
II 資本剰余金		
民間等出えん金		4,544,632,588
資本剰余金合計		4,544,632,588
純資産合計		13,945,898,725
負債純資産合計		98,956,148,363

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科目	金額	
経常費用		
地球環境基金業務費		
海外活動助成金	103,062,000	
海外団体助成金	13,752,000	
国内活動助成金	396,474,000	
役職員人件費	63,931,946	
雑給	37,761,520	
業務委託費	56,693,520	
賃借料	26,445,077	
減価償却費	792,775	
その他業務費	35,640,053	734,552,891
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費		
ポリ塩化ビフェニル処理助成金	1,159,560,004	
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金	37,833,000	
役職員人件費	23,855,205	
雑給	2,167,616	
業務委託費	490,260	
賃借料	9,575,212	
その他業務費	2,081,250	1,235,562,547
維持管理積立金業務費		
維持管理積立金支払利息	105,265,076	
役職員人件費	7,633,661	
雑給	2,516,554	
業務委託費	1,068,881	
賃借料	3,064,065	
減価償却費	4,168,350	
その他業務費	860,851	124,577,438
一般管理費		
役職員人件費	33,207,541	
雑給	2,270,751	
業務委託費	2,177,343	
賃借料	13,505,631	
減価償却費	1,110,942	
その他一般管理費	8,233,437	60,505,645
経常費用合計		2,155,198,521
経常収益		
運営費交付金収益		636,906,548
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益		
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	1,159,560,004	
寄附金収益	37,833,000	1,197,393,004
維持管理積立金運用収益		105,265,076
資産見返運営費交付金戻入		6,072,067
財務収益		
預託金利息	188,567,600	
有価証券利息	20,958,157	
その他の受取利息	19	209,525,776
雑益		36,050
経常収益合計		2,155,198,521
経常利益		0
当期純利益		0
当期総利益		0

キャッシュ・フロー計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
海外活動助成金支出	△ 130,196,000
海外団体助成金支出	△ 16,596,000
国内活動助成金支出	△ 398,264,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 860,631,939
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	△ 37,833,000
預り維持管理積立金返還支出	△ 1,031,740,800
役職員人件費支出	△ 160,285,356
その他の業務支出	△ 274,285,456
運営費交付金収入	814,828,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	6,000,000,000
預り維持管理積立金収入	6,879,808,113
その他の業務収入	72,027,833
小計	10,856,831,395
利息の受取額	558,963,050
国庫納付金の支払額	△ 674,754,288
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,741,040,157
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
預託金の預入による支出	△ 1,500,000,000
預託金の払戻による収入	1,450,000,000
有価証券の償還による収入	19,220,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 825,248
無形固定資産の取得による支出	△ 2,457,144
投資有価証券の取得による支出	△ 29,467,340,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,300,622,392
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
民間等出えん金の受入による収入	85,178,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,178,927
<b>IV 資金増加額 (△資金減少額)</b>	525,596,692
<b>V 資金期首残高</b>	37,472,910,908
<b>VI 資金期末残高</b>	37,998,507,600

利益の処分に関する書類

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		—	—
II 利益処分額			—

行政サービス実施コスト計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
地球環境基金業務費	734,552,891		
水質汚濁防止費(廃棄物処理基金)業務費	1,235,562,517		
維持管理積立金業務費	124,577,438		
一般管理費	60,505,645	2,155,198,521	
(2) (控除) 自己収入等			
水質汚濁防止費(廃棄物処理基金)預り金取崩益	△ 37,833,000		
維持管理積立金運用収益	△ 105,265,076		
財務収益	△ 209,525,776		
雑益	△ 36,050	△ 352,659,902	
業務費用合計			1,802,538,619
II 引当外賞与見積額			845,130
III 引当外退職給付増加見積額			9,092,367
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	131,147,663		131,147,663
V 行政サービス実施コスト			1,943,623,779

(基金勘定)

## 注記事項

### [重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15年
工具器具備品	5～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

##### (1) 退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

##### (2) 厚生年金基金から支給される年金給付

運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人

会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 22 年 3 月末利回りを参考に 1.395% で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第 9 条に定める共通的な経費については、従来事業費割合及び人員割合により配賦しておりましたが、業務実態に即したより合理的な基準とするため、当事業年度より主務大臣の承認を受け、人員割合及び面積割合により配賦する方法に変更しております。これにより損益に与える影響はありません。

[貸借対照表に関する事項]

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び長期的な財政融資資金預託金及び公債等に限定しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債を保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	37,998,507,600	37,998,507,600	—
②預託金（1年以内を含む）	12,790,000,000	13,412,019,510	622,019,510
③有価証券及び投資有価証券	48,053,183,506	48,653,094,200	599,910,694

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳



簿価額によっております。

②預託金（1年以内を含む）

預託金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

（注2）預り維持管理積立金（貸借対照表計上額 48,987,886,527 円）は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：円）

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	46,943,978,346	47,487,158,200	543,179,854
	地方債	1,109,205,160	1,165,936,000	56,730,840
	小 計	48,053,183,506	48,653,094,200	599,910,694
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		48,053,183,506	48,653,094,200	599,910,694

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	3,550,000,000	43,500,000,000	—	—
地方債	—	—	1,120,000,000	—
合 計	3,550,000,000	43,500,000,000	1,120,000,000	—

3. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、86,682,105 円であります。

4. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、9,484,267 円であります。

5. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	6	78,000 円 (1回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTT の公定価格 一般回線及び INS ネット 64 回線 36,000 円、INS ネット 1500 回線 51,000 円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	37,998,507,600 円
資金期末残高	<u>37,998,507,600 円</u>

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、1,443,504 円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(基金勘定)

## 附属明細書

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	6,150,768	—	—	6,150,768	2,073,174	525,194	—	4,077,594
	工具器具備品	7,475,450	223,091	—	7,698,541	4,079,973	849,484	—	3,618,568
	計	13,626,218	223,091	—	13,849,309	6,153,147	1,374,678	—	7,696,162
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	6,150,768	—	—	6,150,768	2,073,174	525,194	—	4,077,594
	工具器具備品	7,475,450	223,091	—	7,698,541	4,079,973	849,484	—	3,618,568
	計	13,626,218	223,091	—	13,849,309	6,153,147	1,374,678	—	7,696,162
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	22,717,419	2,457,144	—	25,174,563	5,778,022	4,697,389	—	19,396,541
	計	22,717,419	2,457,144	—	25,174,563	5,778,022	4,697,389	—	19,396,541
非償却資産	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000
	計	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	22,717,419	2,457,144	—	25,174,563	5,778,022	4,697,389	—	19,396,541
	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000
	計	22,795,419	2,457,144	—	25,252,563	5,778,022	4,697,389	—	19,474,541
投資その他の 資産	預託金	11,290,000,000	1,500,000,000	1,000,000,000	11,790,000,000	—	—	—	11,790,000,000
	投資有価証券	18,547,970,735	29,497,874,781	3,535,545,163	44,510,300,353	—	—	—	44,510,300,353
	計	29,837,970,735	30,997,874,781	4,535,545,163	56,300,300,353	—	—	—	56,300,300,353

## 2. 有価証券の明細

## (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	国債	3,514,074,000	3,550,000,000	3,542,883,153	—	
計	3,514,074,000	3,550,000,000	3,542,883,153	—		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	国債	43,344,692,000	43,500,000,000	43,401,095,193	—	
地方債	1,105,216,000	1,120,000,000	1,109,205,160	—		
計	44,449,908,000	44,620,000,000	44,510,300,353	—		

## 3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	9,401,266,137	—	—	9,401,266,137
	計	9,401,266,137	—	—	9,401,266,137
資本剰余金	民間等出えん金	4,459,453,661	85,178,927	—	4,544,632,588 (注)
	差引計	4,459,453,661	85,178,927	—	4,544,632,588

(注) 平成21年度中の632件の出えん金の受入分であります。

## 4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	674,754,288	—	674,754,288	—	(注)
計	674,754,288	—	674,754,288	—	

(注) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

674,754,288円・・・中期目標期間終了に伴う国庫納付。

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	—	814,828,000	636,906,548	2,680,235	—	639,586,783	175,241,217

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 容
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	636,906,548
	資産見返運営費交付金	2,680,235
	資本剰余金	—
	計	639,586,783
	合計	639,586,783

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務  
②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠

ア) 損益計算書に計上した費用の額（地球環境基金業務費、より塩化フェニル廃棄物処理基金業務費、維持管理積立基金業務費及び一般管理費）：2,155,198,521

イ) 減価償却費、自己収入の調整

項目	金額	備考
ア：業務費及び一般管理費	2,155,198,521	
減価償却費	△6,072,067	
自己収入（運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計）	△1,512,219,906	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。
差引額	636,906,548	

ウ) 固定資産の取得額：2,680,235（工具器具備品：223,091、ソフトウェア：2,457,144）  
エ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠（イの全額） 636,906,548  
オ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠（ウの全額） 2,680,235

会計基準第81第3項による振替額 —

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	175,241,217	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、運営費交付金の対象事業に充当する自己収入の増及び業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。
	計	175,241,217

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金 等（より塩化フェ ニル廃棄物処理基 金預り金）	収益計上	
より塩化フェニル廃棄物 対策推進費補助金 (国庫補助金)	2,000,000,000	—	—	2,000,000,000	—	
より塩化フェニル廃棄物 対策推進費補助金 (都道府県補助金)	2,000,000,000	—	—	2,000,000,000	—	
計	4,000,000,000	—	—	4,000,000,000	—	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入	収益計上	資産見返補 助金等		
より塩化フェニル廃棄物 対策推進費補助金 (国庫補助金)	15,783,771,789	2,000,000,000	141,374,041	579,780,058	—	17,345,365,772	
より塩化フェニル廃棄物 対策推進費補助金 (都道府県補助金)	15,804,495,183	2,000,000,000	141,544,336	579,779,946	—	17,366,259,573	
計	31,588,266,972	4,000,000,000	282,918,377	1,159,560,004	—	34,711,625,345	

## 7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	( 523 ) 8,341	( 1 ) 5	(—) 224	(—) 3
職 員	(—) 100,028	(—) 35	(—) 33,329	(—) 6
合 計	( 523 ) 108,369	( 1 ) 40	(—) 33,553	(—) 9

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。  
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で ( ) で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員 (24人) が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当 (賞与支給額を含む) 並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費 (共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む) については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

## 8. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	地球環境基金業務	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	維持管理積立金業務	消 去	合 計
事業費用	775,238,238	1,250,575,958	129,384,325	—	2,155,198,521
内訳					
業務費	734,552,891	1,235,562,547	124,577,438	—	2,094,692,876
一般管理費	40,685,347	15,013,411	4,806,887	—	60,505,645
事業収益	775,238,238	1,250,575,958	129,384,325	—	2,155,198,521
内訳					
運営費交付金収益	564,073,598	52,957,160	19,875,790	—	636,906,548
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	1,197,393,004	—	—	1,197,393,004
維持管理積立金運用収益	—	—	105,265,076	—	105,265,076
財務収益	209,525,776	—	—	—	209,525,776
その他収益	1,638,864	225,794	4,243,459	—	6,106,117
事業損益	0	0	0	—	0
総資産	14,286,410,993	35,500,641,652	49,169,095,718	—	98,956,148,363
内訳					
流動資産	1,378,207,425	18,270,267,209	22,980,202,673	—	42,628,677,307
(主要資産の内訳)					
現金及び預金	349,749,198	14,681,559,059	22,967,199,343	—	37,998,507,600
預託金	1,000,000,000	—	—	—	1,000,000,000
有価証券	—	3,542,883,153	—	—	3,542,883,153
未収収益	28,010,827	45,693,011	12,961,095	—	86,664,933
未収金	292,349	109,087	34,906	—	436,342
固定資産	12,908,203,568	17,230,374,443	26,188,893,045	—	56,327,471,056
(主要資産の内訳)					
預託金	11,790,000,000	—	—	—	11,790,000,000
投資有価証券	1,109,205,160	17,229,593,646	26,171,501,547	—	44,510,300,353

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

- ①事業の種類別の区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。

②各事業の内容

地球環境基金業務：開発途上地域や日本国内で環境保全に取り組む民間団体の活動を支援する助成事業及び振興事業

ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務：中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的とした助成事業

維持管理積立金業務：維持管理積立金の管理業務

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

3. 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	地球環境基金業務	ホリ塩化ビフェニル廃棄物 処理基金業務	維持管理積立金業務	合 計
引当外賞与見積額	490,487	△1,545	356,188	845,130
引当外退職給付増加見積額	6,022,916	2,325,342	744,109	9,092,367

9. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	37,998,507,600	
計	37,998,507,600	

(2) 預託金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	1,000,000,000	1年以内払戻分
計	1,000,000,000	

(3) 預託金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	11,790,000,000	1年超払戻分
計	11,790,000,000	

(4) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	17,345,365,772	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	17,366,259,573	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金（民間）	385,202,095	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	35,096,827,440	

(5) 預り維持管理積立金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律 （第8条の5及び6）に基づく維持管理 積立金	48,987,886,527	
計	48,987,886,527	

貸借対照表  
(平成22年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科目	金額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		2,204,563,966
割賦譲渡元金	87,019,258,495	
貸倒引当金	△ 13,259,648,500	73,759,609,995
未収収益	62,560,653	
貸倒引当金	△ 655,395	61,905,258
未収金		242,357,757
貸付金	13,046,657,882	
貸倒引当金	△ 1,640,615,974	11,406,041,908
その他流動資産		889,877
流動資産合計		87,675,368,761
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	17,049,366	
減価償却累計額	△ 5,938,768	11,110,598
工具器具備品	13,242,655	
減価償却累計額	△ 6,104,305	7,138,350
土地		89,900,000
有形固定資産合計		108,148,948
2 無形固定資産		
ソフトウェア		13,554,812
その他無形固定資産		273,000
無形固定資産合計		13,827,812
3 投資その他の資産		
敷金保証金		113,441,920
未収財源措置予定額		8,742,108,294
破産更生債権等	4,637,516,479	
貸倒引当金	△ 3,456,104,326	1,181,412,153
投資その他の資産合計		10,036,962,367
固定資産合計		10,158,939,127
資産合計		97,834,307,888
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務		286,199,988
1年以内償還予定環境再生保全機構債券	5,000,000,000	
債券発行差額	△ 254,236	4,999,745,764
1年以内返済予定長期借入金		20,906,558,000
未払金		122,718,693
未払費用		174,519,169
預り金		165,000
割賦繰延利益		53,807,032
流動負債合計		26,543,713,646
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		31,803,760
環境再生保全機構債券	20,000,000,000	
債券発行差額	△ 3,457,626	19,996,542,374
長期借入金		42,088,401,000
固定負債合計		62,116,747,134
負債合計		88,660,460,780
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		571,727,123
資本金合計		571,727,123
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 22,191,400
資本剰余金合計		△ 22,191,400
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		6,989,438,346
当期末処分利益		1,634,873,039
(うち当期総利益)		(1,634,873,039)
利益剰余金合計		8,624,311,385
純資産合計		9,173,847,108
負債純資産合計		97,834,307,888

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
建設譲渡業務費			
事業資産譲渡原価	10,461,083,406	10,461,083,406	
一般管理費			
役職員人件費	309,322,115		
雑給	29,466,574		
業務委託費	98,856,351		
賃借料	57,233,305		
貸倒引当金繰入	1,127,056,563		
減価償却費	7,773,735		
その他一般管理費	48,825,100	1,678,533,743	
財務費用			
支払利息	1,657,490,485		
債券発行費	14,240,900	1,671,731,385	
経常費用合計			13,811,348,534
経常収益			
運営費交付金収益		555,564,136	
事業資産譲渡高		10,464,544,882	
財源措置予定額収益		1,524,688,245	
資産見返運営費交付金戻入		7,773,735	
財務収益			
有価証券利息	1,657,065		
割賦譲渡利息	2,455,603,561		
貸付金利息	329,711,299		
その他の受取利息	1,990,386	2,788,962,311	
雑 益		104,688,264	
経常収益合計			15,446,221,573
経常利益			1,634,873,039
臨時損失			
固定資産除却損		613,717	
臨時損失合計			613,717
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		502,725	
資産見返補助金等戻入		110,992	
臨時利益合計			613,717
当期純利益			1,634,873,039
当期総利益			1,634,873,039



キャッシュ・フロー計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
役職員人件費支出	△ 366,995,261
その他の業務支出	△ 362,832,072
運営費交付金収入	842,473,000
割賦譲渡元金の回収による収入	10,464,544,882
貸付金の回収による収入	5,206,157,235
国庫補助金等収入	3,700,000,000
その他の業務収入	241,418,610
小 計	19,724,766,394
利息の受取額	2,800,999,227
利息の支払額	△ 1,784,935,541
国庫納付金の支払額	△ 2,147,371,284
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,593,458,796
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,600,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 9,400,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	11,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,030,600
無形固定資産の取得による支出	△ 343,818
敷金保証金の差入による支出	△ 3,400,000
敷金保証金の返還による収入	16,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,411,825,582
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,998,500,000
債券の償還による支出	△ 7,000,000,000
長期借入れによる収入	6,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 26,304,459,000
その他の財務支出	△ 14,240,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,320,199,900
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 314,915,522
V 資金期首残高	919,479,488
VI 資金期末残高	604,563,966

利益の処分に関する書類

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		1,634,873,039	1,634,873,039
II 利益処分額 積立金		1,634,873,039	1,634,873,039

行政サービス実施コスト計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
建設譲渡業務費	10,461,083,406		
一般管理費	1,678,533,743		
財務費用	1,671,731,385		
臨時損失	613,717	13,811,962,251	
(2) (控除) 自己収入等			
事業資産譲渡高	△ 10,464,544,882		
財務収益	△ 2,788,962,311		
雑 益	△ 104,688,264	△ 13,358,195,457	
業務費用合計			453,766,794
II 引当外賞与見積額			△ 860,677
III 引当外退職給付増加見積額			△ 43,546,480
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	7,666,023		7,666,023
V 行政サービス実施コスト			417,025,660

(承継勘定)

## 注記事項

### 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15年
工具器具備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しては、平成21年度末をもって廃棄しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

##### (1) 退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

##### (2) 厚生年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立

行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

#### 4. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

#### 6. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたり均等償却しております。

#### 7. 未収財源措置予定額の計上基準

割賦譲渡元金、貸付金、破産更生債権等の元本等の貸倒れによる損失及び損失見込額に対し、後年度において財源措置が予定される金額を計上しております。

#### 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 22 年 3 月末利回りを参考に 1.395% で計算しております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

#### [重要な会計方針の変更]

独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第 9 条に定める共通的な経費については、従来事業費割合及び人員割合により配賦しておりましたが、業務実態に即したより合理的な基準とするため、当事業年度より主務大臣の承認を受け、人員割合及び面積割合により配賦する方法に変更しております。これにより損益に与える影響はあ

りません。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、これらの債権の回収を進め、同事業の財源となった財政融資資金の返済を確実に行っていく必要があります。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入金及び債券発行により資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金に限定しております。

②金融商品の内容及びリスク

承継勘定が保有する金融資産は主として、建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権であります。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び環境再生保全機構債券は、一定の環境下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の個別債務者ごとに信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。与信管理に係る体制は、債権全般に係る信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等は債権回収部門が行っています。入金状況や延滞発生や延滞解消状況は月次報告として担当理事に報告し、また、定期的に理事会にも報告しております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、当法人の理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

資金調達は、主務大臣により認可された資金計画に従って行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金計画を作成するとともに、複数の金融機関から当座貸越枠を取得すること等により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,204,563,966	2,204,563,966	—
②割賦譲渡元金	87,019,258,495		
貸倒引当金	△13,259,648,500		
	73,759,609,995	79,751,493,210	5,991,883,215
③貸付金	13,046,657,882		
貸倒引当金	△1,640,615,974		
	11,406,041,908	11,894,582,991	488,541,083
④破産更生債権等	4,637,516,479		
貸倒引当金	△3,456,104,326		
	1,181,412,153	1,181,412,153	—
⑤環境再生保全機構債券 (1年以内を含む)	(25,000,000,000)		
債券発行差額	(△3,711,862)		
	(24,996,288,138)	(25,355,000,000)	(358,711,862)
⑥長期借入金 (1年以内を含む)	(62,994,959,000)	(64,378,560,157)	(1,383,601,157)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 割賦譲渡元金

割賦譲渡元金の時価については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

③ 貸付金

貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を

算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④ 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤ 環境再生保全機構債券（1年以内を含む）

当法人が発行する債券の時価は、市場価格によっております。

⑥ 長期借入金（1年以内を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）未収財源措置予定額（貸借対照表計上額 8,742,108,294 円）は、独立行政法人会計基準第 84 に基づき、当法人の業務運営に要する費用について後年度において財源措置が予定されている金額を計上している性質上、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

a. 退職給付債務	4,948,191
b. 年金資産	△4,948,191
c. 未積立退職給付債務 (a+b)	—
d. 未認識数理計算上の差異	—
e. 退職給付引当金 (c+d)	—

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

a. 勤務費用	—
b. 利息費用	—
c. 期待運用収益	—
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	—
e. 従業員拠出額	—
f. 退職給付費用 (a~e)	—



(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%
b. 期待運用収益率	0.246%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。

3. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、304,337,894円であります。

4. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、17,240,214円であります。

5. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

(1) 土地

①固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	神奈川県横浜市戸塚区	89,900,000円 (地積 1,036.35㎡)

②使用しないという決定を行った経緯及び理由

職員宿舎として使用している土地については、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、本中期計画期間中に売却することが示されたことから、減損の兆候が認められました。

③使用しなくなる日

職員宿舎の廃止・売却の時期は、本中期計画期間中に決まっていくこととなります。

④使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職員宿舎（当該事業年度の期末帳簿価額：土地89,900,000円、建物等0円）については、売却・廃止の条件・時期が決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

(2) 電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	21	273,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット64回線 36,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,204,563,966 円
定期預金	<u>△1,600,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>604,563,966 円</u>

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、3,297,088 円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(承継勘定)

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	17,049,366	—	—	17,049,366	5,938,768	1,280,880	—	11,110,598
	工具器具備品	17,600,181	365,058	4,722,584	13,242,655	6,104,305	1,476,379	—	7,138,350
	計	34,649,547	365,058	4,722,584	30,292,021	12,043,073	2,757,259	—	18,248,948
非償却資産	土地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000
	計	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	17,049,366	—	—	17,049,366	5,938,768	1,280,880	—	11,110,598
	工具器具備品	17,600,181	365,058	4,722,584	13,242,655	6,104,305	1,476,379	—	7,138,350
	土地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000
計	124,549,547	365,058	4,722,584	120,192,021	12,043,073	2,757,259	—	108,148,948	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	31,729,817	343,818	6,604,000	25,469,635	11,914,823	5,016,476	—	13,554,812
	計	31,729,817	343,818	6,604,000	25,469,635	11,914,823	5,016,476	—	13,554,812
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	13,896,400	—	13,896,400	—	—	—	—	—
	計	13,896,400	—	13,896,400	—	—	—	—	—
非償却資産	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000
	計	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	45,626,217	343,818	20,500,400	25,469,635	11,914,823	5,016,476	—	13,554,812
	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000
	計	45,899,217	343,818	20,500,400	25,742,635	11,914,823	5,016,476	—	13,827,812
投資その他の 資産	敷金保証金	126,641,920	3,400,000	16,600,000	113,441,920	—	—	—	113,441,920
	未収財産権償予定額	10,917,420,049	—	2,175,311,755	8,742,108,294	—	—	—	8,742,108,294
	破産更生債権等	6,137,559,998	2,945,347,367	4,445,390,886	4,637,516,479	—	—	—	4,637,516,479
	計	17,181,621,967	2,948,747,367	6,637,302,641	13,493,066,693	—	—	—	13,493,066,693

2. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
財政融資資金	69,389,418,000 (21,194,459,000)	16,406,558,000 (16,406,558,000)	37,601,017,000 (21,194,459,000)	48,194,959,000 (16,406,558,000)	1.975%	H22年11月～ H28年3月	
簡易生命保険積立金	410,000,000 (410,000,000)	— (—)	410,000,000 (410,000,000)	— (—)	—	—	
政府保証民間借入金	13,500,000,000 (4,700,000,000)	10,500,000,000 (4,500,000,000)	9,200,000,000 (4,700,000,000)	14,800,000,000 (4,500,000,000)	0.735%	H23年3月～ H25年3月	
計	83,299,418,000 (26,304,459,000)	26,906,558,000 (20,906,558,000)	47,211,017,000 (26,304,459,000)	62,994,959,000 (20,906,558,000)			

(注) 1. 1年以内返済予定額については、内数として( )で記載しております。  
2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

3. 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
第1回環境再生 保全機構債券	7,000,000,000 (7,000,000,000)	— (—)	7,000,000,000 (7,000,000,000)	— (—)	0.54%	H21.9.24	発行価格 @99.97円
第2回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000 (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0.88%	H22.9.21	発行価格 @99.95円
第3回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	1.41%	H23.9.20	発行価格 @99.98円
第4回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	1.23%	H24.9.20	発行価格 @100.0円
第5回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	1.24%	H25.9.20	発行価格 @99.95円
第6回環境再生 保全機構債券	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000	0.79%	H26.9.19	発行価格 @99.97円
計	27,000,000,000 (7,000,000,000)	10,000,000,000 (5,000,000,000)	12,000,000,000 (7,000,000,000)	25,000,000,000 (5,000,000,000)			

(注) 1年以内償還予定額については、内数として( )で記載しております。

## 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	93,655,040,724	△6,635,782,229	87,019,258,495	10,406,844,102	2,852,804,398	13,259,648,500	(注)
一般債権	64,030,089,622	△6,187,915,700	57,842,173,922	743,971,025	△72,571,815	671,399,210	
貸倒懸念債権	29,624,951,102	△447,866,529	29,177,084,573	9,662,873,077	2,925,376,213	12,588,249,290	
貸付金	20,757,580,422	△7,710,922,540	13,046,657,882	2,914,448,183	△1,273,832,209	1,640,615,974	
一般債権	12,950,236,000	△4,281,990,000	8,668,246,000	132,913,044	△27,701,856	105,211,188	
貸倒懸念債権	7,807,344,422	△3,428,932,540	4,378,411,882	2,781,535,139	△1,246,130,353	1,535,404,786	
未収収益	74,597,569	△12,056,803	62,540,766	851,200	△195,805	655,395	
一般債権	74,434,309	△11,893,543	62,540,766	802,222	△146,827	655,395	
貸倒懸念債権	163,260	△163,260	—	48,978	△48,978	—	
破産更生債権等	6,137,559,998	△1,500,043,519	4,637,516,479	4,083,870,318	△627,765,992	3,456,104,326	
計	120,624,778,713	△15,858,805,091	104,765,973,622	17,406,013,803	951,010,392	18,357,024,195	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

## 5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,948,191	—	—	4,948,191	
退職一時金に係る債務	—	—	—	—	
厚生年金基金に係る債務	4,948,191	—	—	4,948,191	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
従業員拠出額	—	—	—	—	
年金資産	4,948,191	—	—	4,948,191	
退職給付引当金	—	—	—	—	

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	571,727,123	—	—	571,727,123	
計	571,727,123	—	—	571,727,123	
資本剰余金					
損益外固定資産 除売却差額	△8,295,000	△13,896,400	—	△22,191,400	ソフトウェアの除却
計	△8,295,000	△13,896,400	—	△22,191,400	
損益外減価償却累計額	△13,896,400	—	13,896,400	—	ソフトウェアの除却
差引計	△22,191,400	△13,896,400	13,896,400	△22,191,400	

## 7. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	—	6,989,438,346	—	6,989,438,346	(注1)
通則法第44条第1項積立金	5,034,607,724	4,102,201,906	9,136,809,630	—	(注2)
計	5,034,607,724	11,091,640,252	9,136,809,630	6,989,438,346	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間から繰越の承認を受けた額です。

(注2) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

6,989,438,346円…前中期目標期間から繰越の承認を受け、振替を行ったことによるものです。

2,147,371,284円…中期目標期間終了に伴う国庫納付。

## 8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	—	842,473,000	555,564,136	708,876	—	556,273,012	286,199,988

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 容
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	555,564,136
	資産見返運営費交付金	708,876
	資本剰余金	—
	計	556,273,012
会計基準第81第3項による振替額	—	
合 計	556,273,012	

①費用進行基準を採用した業務：債権の回収・管理業務  
 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠  
 ア) 損益計算書に計上した費用の額（一般管理費）： 1,678,533,743  
 イ) 減価償却費、貸倒引当金繰入、債券発行費、自己収入等の調整

項目	金額	備考
ア：一般管理費	1,678,533,743	
減価償却費	△7,773,735	
貸倒引当金繰入	△1,127,056,563	未収財源措置予定額の対価
債券発行費（財務費用）	14,240,900	
自己収入（雑益のうち宿舍使用料）	△59,004	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている
自己収入（割賦繰延利益実現分）	△2,321,205	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている
差引額	555,564,136	

ウ) 固定資産の取得額：708,876（工具器具備品：365,058、ソフトウェア：343,818）  
 エ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠（イの全額） 555,564,136  
 オ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠（ウの全額） 708,876

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	286,199,988
	計	286,199,988

○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。  
 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。

## 9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額	
債権管理回収業務補助金	3,700,000,000	—	—	—	—	3,700,000,000	(注)
計	3,700,000,000	—	—	—	—	3,700,000,000	

(注) 未収財源措置予定額を減額処理しております。

## 10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(861)	(1)	(—)	(—)
	13,649	5	782	3
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	197,140	42	122,361	10
合 計	(861)	(1)	(—)	(—)
	210,789	47	123,144	13

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。  
 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で( )で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(24人)が含まれております。

5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当（賞与支給額を含む）並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費（共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む）については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

11. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	604,563,966	
定期預金	1,600,000,000	
計	2,204,563,966	

(2) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借入金経過利息	162,542,722	財政融資資金
債券経過利息	8,294,834	みずほコーポレート銀行
その他未払費用	3,681,613	3月分超過勤務手当ほか
計	174,519,169	